

会計	01	一般会計			081				
予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事業名	02	自主防災組織等育成費		所管部課	市民部		危機管理課		
< 予算執行の実績報告書 >								(単位:円)	
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	2,805,140					2,800,000		5,140	
		2,801,560						2,801,560	
事業の目的	① 自主防災組織による防災活動に対して交付金を交付し、当該組織の活動を支援することで地域防災力の向上を目指します。 ② 自主防災組織に対して研修会等を開催し、自助・共助の活性化を推進します。								
	成果	① 市内全92の自主防災組織が消火器具の点検、訓練、年末年始の夜警、研修会を開催し、地域防災力の向上に資することができました。 ② 年間2回の自主防災組織リーダー研修会を開催し、計178人が参加し知識を高めることができました。							
		1回目：令和5年5月14日（日）		84人					
	2回目：令和5年7月16日（日）		85人						
実績	① < 自主防災組織の活動に対する交付金 > ・ 自主防災組織等活動交付金 交付金 2,798,540								

会計	01	一般会計			081h				
予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事業名	02	自主防災組織等育成費		所管部課	市民部		危機管理課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①自主防災組織は地域の防災力（自助・共助）を向上させるために重要な要素であり、自主防災組織の活動に基づく防災力向上は、激甚化頻発化する災害に備え、今後ますます必要となる。 ②年間2回の研修会で防災情報を発信するが、自主防災組織等のリーダーから住民への情報伝達に課題があり、継続的な研修とその改善と工夫が必要である。		一次評価コメント	災害時における自助と共助の仕組みを浸透、確立させるため、継続して実施すべき事業である。				一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①自主防災組織の活動に対する支援金については、公平に支援できている。 ②自主防災組織等リーダー研修会には、概ねの自主防災組織の参加があり、必要な防災研修を実施することができた。今後、本事業の自助・共助の向上のための研修方法の工夫が必要である。		一次評価コメント	各地域に活動が浸透していると評価できる。研修会で明らかになった課題の解消に向けて、適宜見直しを行いながら実施されたい。				一次評価	
								a	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①自主防災組織等活動交付金の交付数		組織	90	92	92	R6	92		
目標値の設定根拠		自主防災組織の設置数							
②自主防災組織等リーダー研修会の参加人数		人	180	184	184	R6	184		
目標値の設定根拠		自主防災組織の設置数							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①激甚化・頻発化する災害に備えるための活動となるため、経費負担を抑制することは困難だが、事業の効率的な実施や持続可能な手法を構築するための検討は必要。 ②危機管理課や消防署だけでなく、他の防災関係機関と連携するなど、自主防災組織等リーダーや職員の経験を向上させるための、より効果的で効率的な研修を実施できるよう仕組み作りが必要。		一次評価コメント	防災力を維持するための対策は継続して実施していく必要がある。様々な主体と連携し、効果的・効率的な実施を図られたい。				一次評価	
								a	
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								
								最終評価	
								継続	

会計	01	一般会計			083																
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務課	目	03	教育振興費												
事業名	03	就学援助事業費			所管部課	教育委員会	学校教育課														
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																					
決算額	事業費	財源内訳																			
		R5年度																			
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源												
	36,818,474	3,377,000							33,441,474												
	39,377,951	2,657,000							36,720,951												
事業の目的	① 小・中学生の就学援助費が必要とされる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の一部を援助することにより保護者負担を軽減し、義務教育を円滑的な実施を図ります。 ② 特別支援学級に在籍する児童生徒の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図ります。 ③ 大学等の修学者で、経済的な理由により修学することが困難な者に対し、野洲市大学等就学奨励資金を給付し、また、これまでに貸与を受けた就学奨励資金、奨学資金又は奨学金の返還金について、修学奨励助成金を交付することで、社会に貢献しうる有為な人材を育成します。																				
	成果	① 小・中学生の就学援助費が必要とされる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の一部を援助することにより保護者負担を軽減しました。 ② 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に奨励費を支給することで、保護者の負担を軽減しました。 ③ 大学等の修学者で、経済的な理由により修学することが困難な者に対し、野洲市大学等就学奨励資金を給付し、また、これまでに貸与を受けた就学奨励資金、奨学資金又は奨学金の返還金について、修学奨励助成金を交付することで、社会に貢献しうる有為な人材を育成する取組ができました。																			
		実績	① 就学援助費支給対象者数 (人) <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>支給項目</th><th>令和5年度</th></tr> <tr><td>要保護援助者数</td><td>小学生 5 中学生 3 合計 8</td></tr> <tr><td>準要保護援助者数</td><td>小学生 224 中学生 139 新小学生 (入学前) 12 合計 12</td></tr> <tr><td>特別支援教育奨励費者数</td><td>小学生 173 中学生 57 合計 57</td></tr> </table> ③ 大学等修学奨励助成金対象者数 <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><th>対象者</th><th>令和5年度</th></tr> <tr><td>卒業者</td><td>9 (9件)</td></tr> </table>									支給項目	令和5年度	要保護援助者数	小学生 5 中学生 3 合計 8	準要保護援助者数	小学生 224 中学生 139 新小学生 (入学前) 12 合計 12	特別支援教育奨励費者数	小学生 173 中学生 57 合計 57	対象者	令和5年度
支給項目	令和5年度																				
要保護援助者数	小学生 5 中学生 3 合計 8																				
準要保護援助者数	小学生 224 中学生 139 新小学生 (入学前) 12 合計 12																				
特別支援教育奨励費者数	小学生 173 中学生 57 合計 57																				
対象者	令和5年度																				
卒業者	9 (9件)																				
	① 要保護児童生徒就学援助費				84,497																
	① 準要保護児童生徒就学援助費				28,545,723																
	② 特別支援教育就学奨励費				6,671,003																
	③ 修学奨励助成金				1,325,513																

会計	01	一般会計			083h					
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務課	目	03	教育振興費	
事業名	03	就学援助事業費			所管部課	教育委員会	学校教育課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①学校教育法に則り、義務教育の円滑な実施に資するため、経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し就学援助を行うことが必要である。 ②特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の信仰を図る必要がある。 ③社会における有為な人材を育成するため、野洲市修学奨励助成金の交付を着実に実施することが必要である。	一次評価コメント 市が義務教育を円滑に実施するため、また、経済的な理由によりこどもの就学の機会が奪われないようにするため、実施すべき事業である。	一次評価							
			a							
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①義務教育の円滑な実施に資するため、継続して就学援助の給付を行う。 ②給食費無償実施期間中は、特別支援教育就学奨励費の給食費分の不要額が出たが、令和6年度以降必要な額を確保し、給付を行う。 ③令和5年度助成対象者全員から申請を受け付けることができた。社会における有為な人材を育成するため、野洲市就学奨励助成金の交付を継続して行う。	一次評価コメント 制度の周知が効果的に行えており、成果として表れている。	一次評価							
			a							
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
特別支援教育就学奨励費申請率		%	100	100	100	恒常	100			
目標値の設定根拠		増加が見込まれる特別支援学級の児童に対し、必要なサービスが行き渡っているか確認し、特別支援教育の振興を図るため。								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①給食費の日割ルールを明確にすることで、就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の支給において、過剰な日割をすることがなくなり、事務の負担が格段に軽減された。 ②特別支援教育就学奨励費は各校との連携により、未提出者の申請意思を確実に確認することで、申請漏れを防げた。	一次評価コメント ルールの明確化、各校との連携により、効率的な事務執行がなされている。	一次評価							
			a							
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。									
									最終評価	
									継続	

会計	01	一般会計			084																						
予算	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育振興費																					
事業名	04	通学通園バス運行費		所管部課	教育委員会	学校教育課																					
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)																											
決算額	事業費	財源内訳																									
	R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債 一般財源																				
	26,573,351				1,249,200	20,000,000	5,324,151																				
	20,186,663				970,200		19,216,463																				
事業の目的	① 通学通園バスを運行し、中主小学校の児童のうち、小学1年生及び2年生で通学距離が片道2km以上3km未満の行政区の居住者、または通学距離が片道3km以上の行政区の居住者並びに中主幼稚園の園児のうち通園距離が片道1.5km以上の行政区の居住者の安全確保並びに遠距離通学・通園を解消します。																										
成果	① 中主小学校1年生及び2年生で通学距離が片道2km以上3km未満の行政区の居住者42人、通学距離が片道3km以上の行政区の居住者70人、中主幼稚園で片道1.5km以上の行政区の居住者92人が通学通園バスを利用され、安全確保並びに遠距離通学・通園を解消しました。																										
実績	① < 通学通園バスの運行に係る経費 > <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="4">①乗車人数</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>中主小学校 児童</td> <td>112人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>中主幼稚園 園児</td> <td>92人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>中主小学校 児童</td> <td>116人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>中主幼稚園 園児</td> <td>85人</td> <td></td> </tr> </table>							①乗車人数				令和5年度	中主小学校 児童	112人			中主幼稚園 園児	92人		令和4年度	中主小学校 児童	116人			中主幼稚園 園児	85人	
①乗車人数																											
令和5年度	中主小学校 児童	112人																									
	中主幼稚園 園児	92人																									
令和4年度	中主小学校 児童	116人																									
	中主幼稚園 園児	85人																									
	① バス運転委託料 (2台分)						24,305,050																				
	① 通園バス添乗員補助員業務委託料						1,185,135																				

会計	01	一般会計			084h		
予算	款 10	教育費	項 01	教育総務課	目 03	教育振興費	
事業名	03	通園通学バス運行費		所管部課	教育委員会	学校教育課	
< 評価シート >							
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	①中主幼稚園に通園する児童及び中主小学校に通学する児童の遠距離通園・通学の解消、安全確保を図るため、通園通学バスを運行し、公共サービス向上を目指している。交通条件に恵まれない園児・児童の遠距離通園・通学手段の確保は必須であり、また市の地域子育て支援の一環でもあるため必要である。	一次評価コメント	義務教育の通学を保証するために必要な事業である。学区の特性はあるが、幼稚園児については他の学区との均衡を考慮して、実施すべき理由を整理しておく必要がある。				一次評価 b
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価					
担当課評価	①園児及び児童の遠距離通園・通学時間の緩和と安全性の確保の取組は常に必要であり、本事業が園児及び児童の遠距離通園・通学にかかる時間の緩和と安全確保に貢献しているといえる。	一次評価コメント	必要な対象者に通園・通学の手段が提供できており、一定の有効性が確認できる。				一次評価 a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標	
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値
通園通学バス利用率		%	—	90	90	恒常	90
目標値の設定根拠		利用可能対象者のうち利用申請者数の割合					
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価					
効率性	外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価						
担当課評価	既に入札により業者を決定のうえ、運転・運行を委託している。	一次評価コメント	運行は委託により実施されており、効率化が図られている。また、令和6年度からは市内事業者との連携により、社内置き去り検知システムを導入し、安全性の向上が図られている。				一次評価 a
二次評価	幼稚園児や、比較的近距离の児童に対するサービスを見直すことにより、事業の効率化が図れないか検討されたい。						最終評価 要検討

会計	01	一般会計			085		
予算	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育振興費	
事業名	05	教育振興事業費		所管部課	教育委員会	学校教育課	
<予算執行の実績報告書> (単位:円)							
決算額	事業費	財源内訳					
	R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債
	R4年度	2,406,848	554,800			3,800,000	36,560,930
	43,322,578	2,406,848	554,800			3,800,000	36,560,930
	21,937,861	4,026,000	487,698				17,424,163
事業の目的	<p>① 教育振興基本計画第3期に基づき、小・中学校の教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組み、子どもの「生き抜く力」を育て、「育ち」を支援し、だれでもどこでも学び合える学校づくりに取り組みます。</p> <p>② 物価高騰により家計に影響を受けている小・中学生がいる子育て世帯を支援します。</p> <p>③ 改訂された小学校教科書の指導書等を次年度の指導のために購入します。</p>						
成果	<p>① 国際協会を派遣し異文化に親しむ教育活動の確保、障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援を行うため巡回相談員の派遣やICT支援員が各校に巡回し、児童生徒及び教員のICT授業や設定支援を行い、学びを止めることなく、学ぶ意欲を高めることができました。</p> <p>② 市内在住で、市外小・中学校等（市内公立小・中学校以外の学校）を利用する生徒を対象に、市内公立小・中学校給食費2学期（9～12月）分を給付し、物価高騰により家計に影響を受けている小・中学生がいる子育て世帯を支援することができました。</p> <p>③ 小学校教科書の指導書等を購入し、指導に備えることができました。</p>						
実績	<p>① 国際理解教育の推進 市国際協会の支援による国際理解教育の推進を図りました。 1,600,000</p> <p>① 小・中学校体育水泳授業に伴う施設管理業務等 5,706,580 野洲小学校及び野洲中学校のプール施設の老朽化に伴い、安全な水泳授業を確保するため、野洲市余熱利用施設並びに中主B&G海洋センタープールにおいて実施しました。</p> <p>① ICT支援員配置委託業務 3,841,200 学校における学習者用端末を活用した授業の実施、教員へのICT研修、ICT機器等の不具合対応・管理等の支援を行える専門知識を持ったICT支援員を学校に配置し、ICT教育の推進を図りました。</p> <p>② 子育て世帯学校給食給付金（扶助費） 2,329,600 物価高騰により家計に影響を受けている小・中学生がいる子育て世帯を支援するため、野洲市在住で、市外小・中学校等（市内公立小・中学校以外の学校）を利用する児童・生徒を対象に、市内公立小・中学校給食費2学期（9～12月）分を給付しました。</p> <p>③ 小学校教科用図書（教師用）及び教師用指導書の購入 20,850,917</p>						

会計	01	一般会計			085h		
予算	款 10	教育費	項 01	教育総務課	目 03	教育振興費	
事業名	05	教育振興事業費		所管部課	教育委員会	学校教育課	
<評価シート>							
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	①市内小・中学校における教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組むため、着実に推進していく必要がある。 ①いじめ対策問題や特別支援教育推進は今後も継続的に推進していく必要がある。	一次評価コメント	学校教育を円滑かつ効果的に実施するため、実施すべき事業である。				一次評価 a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価					
担当課評価	①市内小・中学校における教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組むため、継続的に進めていく。 ①いじめ対策問題や特別支援教育推進は今後も継続的に進めていく。	一次評価コメント	ICT教育については、着実に進捗が認められる。国際理解教育や水泳授業の成果についても定量的な成果により評価されたい。				一次評価 b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標	
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値
学習用端末利用率（1日当たりの平均ログイン数/児童生徒数）		%	**	**	**	恒常	**
目標値の設定根拠		授業支援システムからデータ抽出（ロイロノート）の活用実績					
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価	①プール施設の老朽化に伴い、プール授業ができない校が発生している。まずは野洲小学校児童においては健康スポーツセンターへ、野洲中学校生徒においては中主B&G海洋センタープールを活用する事業を実施した。今後、市内校のプールのあり方を検討する一例となる。	一次評価コメント	各校のプールは老朽化が進んでいることから、市のプール等を活用して授業を行うことにより、トータルコストの削減が図れている。必要となる各種費用については、内容を精査し、効果が出る形で進めていく必要がある。				一次評価 a
二次評価	水泳授業の見直しによる様々な効果が見える化し、成果の把握に努められた。						最終評価 要検討

会計	01	一般会計			086				
予算	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育振興費			
事業名	06	総合学習推進事業費		所管部課	教育委員会	学校教育課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		5,314,527		1,979,000					3,335,527
		4,072,352		1,372,100					2,700,252
事業の目的	① 地域の特性をいかした学習や体験的な活動を行うことにより、児童生徒が自ら学び、自ら考え、問題を解決する力を育てることを目指します。 ② 学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てることを目指します。								
	成果	① 自ら学び、考えたことを整理・分析し、発表するというプロセスを重点的に行うことで、探究的な学習の姿勢を育てるために取り組みました。 中学生チャレンジウィーク（市内中学2年生 491人参加） ② 各校における学校評価からみえる課題の克服に向け、読書活動の推進、地域奉仕活動、社会福祉協議会と連携し子ども食堂の取り組みを進めるなど、学校評価の各項目数値の達成に取り組みました。							
実績		① チャレンジウィーク報償費 50,000 ① 総合的な学習学校報償費 171,152 ① やまのこ消耗品費 148,975 ① チャレンジウィーク消耗品費 73,500 ① 総合的な学習学校消耗品費 649,827 ① 図書館用ボランティア消耗品費 74,983 ① 森林環境学習「やまのこ」事業 バス借上料 775,500 ① 元気な学校づくり事業補助金 1,100,000 ② 学校応援団事業補助金 450,000 ② 地域学校協働活動謝金報償費 1,461,000							

会計	01	一般会計			086h		
予算	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育振興費	
事業名	06	総合学習推進事業費		所管部課	教育委員会	学校教育課	
<評価シート>							
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	①児童生徒が自ら学び、自ら考え、問題を解決する力を育てるため、地域の特性をいかした学習や体験的な活動を推進する必要がある。	一次評価コメント	児童生徒が自発的に学ぶ力を育てるために、地域の様々な関係者と協力して実施すべき事業である。				一次評価
							a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価					
担当課評価	①各校において、チャレンジウィークを計画どおり実施することができた。体験をとおしてマナーや勤労に対する認識を体得し、進路を考えるきっかけをつくることができた。3日間の職場体験が通例となりつつある学校においては、体験日数を5日間に戻していけるよう働きかけていく。 ①各校において、やまのこ事業を実施し、体験学習を通じて、森林への理解・関心を深めることができた。今後も継続して実施していく。	一次評価コメント	成果指標では目標を達成できておらず、更なる取組が求められる。回数も重要だが、児童生徒の学習理解が深まったかといった成果で評価できるよう検討されたい。 地域学校協働活動については、新たに設けられた「地域学校協働活動事業費」で評価することとする。				一次評価
							b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標	
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値
チャレンジウィーク職場体験活動の実施日数(3校実施日数の合計)		回	15	15	15	恒常	15
			13	13			
目標値の設定根拠		体験を通してキャリア教育が出来る貴重な機会であり、各校5日職場体験を実施することを目標とする。					
学校評価における「学校行事」項目を含む、「集団づくり」指標の学校関係者評価が「A」の校数		校	9	9	9	恒常	9
			6	7			
目標値の設定根拠		自主的な活動の評価項目である、「学校行事」を含む「集団づくり」に対する外部からの客観的な評価指標であるため。					
やまのこ事業実施校		校	6	6	6	恒常	6
			6	6			
目標値の設定根拠		次世代を担う子どもたちが、体験をとおして森林について学べる貴重な機会であり、継続して実施していくべきであるため。					
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価	①借り上げバスの不足により、やまのこ事業のバス借上げが困難になってきているが、再入札と振替日の検討により、全日程のバスを調達することができた。今後も継続して事業を実施していくため、バスの借上げにおいて、全日程一括契約していたものを日毎の契約に変更したり、市バスの利用を検討していく。また、日程を決める段階で、バスの調達についても配慮して計画をしていくことが必要である。	一次評価コメント	概ね効率的に実施されていると評価できるが、地域や企業との協働により、より多面的で効果的な事業実施を図られたい。				一次評価
							a
二次評価	実施回数だけでなく、児童生徒の学習理解が深まったかといった成果で評価できるよう検討されたい。						
							最終評価
							要検討

会計	01	一般会計			087				
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務課	目	03	教育振興費
事業名	10	教育研究所事業費			所管部課	教育委員会	学校教育課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位: 円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		196,831							196,831
		254,154						254,154	
事業の目的	<p>① 「教育公務員は、職責を遂行するために絶えず研究と修養に努めなければならない。」とする教育公務員特別法第21条<研修>等により、教職員の自主研修、職務研修、義務研修を総合的に支援し、児童生徒・保護者・市民等から厚い信頼を寄せられる教員の資質能力の向上を目指します。</p> <p>② 児童が『まなび野洲検定テキスト』を活用し『まなび野洲検定』に取り組む中で、郷土の自然環境や産業、人物や歴史文化遺産等について興味と関心を持つことができるようになります。</p>								
	成果	<p>① 教職員の自主研修、職務研修、義務研修を総合的に支援し、児童生徒・保護者・市民等から厚い信頼を寄せられる教員の資質能力の向上となる取組ができました。</p> <p>② 児童が、『まなび野洲検定テキスト』を活用し、『まなび野洲検定』を受けることで野洲市に対する愛着が深まりました。</p>							
実績	<p>① 研究所主催の研修と県総合教育センターの研修及びNITS（独立行政法人教職員支援機構）のオンライン講座を活用することで、教職員の資質向上に努めました。 参加人数272人 受講者数のべ865人 内オンライン研修人数525人 集合形式研修人数340人</p> <p>① 研究所主催の5年目スキルアップ研修では、授業研究と研究論文の執筆を通し、個別に対応することで、野洲市の教育を担う若手リーダーへの育成に寄与しました。また、モデル教諭の授業参観やOJT活用で、校内での中堅教諭の指導力の向上や仲間意識を持たすことができました。</p> <p>① 研究奨励事業の論文執筆では、保育・授業づくりを見直し、次に生かす機会となりました。</p> <p>① 県総合教育センター及びNITSの研修において、学ぶべき講座を紹介し、集合形式で学ぶ必要性やオンラインでの働き方改革に即した合理的な学び方を啓蒙したことで、受講数も参加者数も増えるとともに教職員には資質向上になったと好評でした。</p> <p>① 県内外の研修に参加し、教員の資質向上に寄与する情報を得ました。</p> <p>② まなび野洲検定では、受験者数が減ったものの事前学習をしっかり行う子どもが増えました。 『まなび野洲検定テキスト』に載っている市内の名所を巡る子どもも増えました。 検定受検者数126人 内1級合格者16人（過去最多）</p>								
	二次評価	<p>研修の受講者数増加による教員の資質向上や教員のこどもの学びに関する研究の支援に引き続き取り組まれます。</p>							

会計	01	一般会計			087h				
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事業名	10	教育研究所事業費			所管部課	教育委員会	教育研究所		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	一次評価コメント	<p>①教師の資質能力を上げることが、野洲市教育大綱の基本目標「こどもの生き抜く力を育てます」の実現を目指すためには必要である。</p> <p>①研修・研究助成と調査・研究の事業を中心に各校園の教職員に対する指導・支援・相談を実施する必要がある。</p>						市が目指す教育目標を実現するため、教員の資質と能力の向上を計画的に行っていく必要がある。	一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	一次評価コメント	<p>①就学前においては、子どもの実態に合わせ現場を含む集合形式の研修で実践的な保育となる指導を実施し、保育の質の向上につなげていく。</p> <p>①小中学校では、5年目教員を対象に年間を通して、研究授業や研究論文を執筆することで、子どもの主体的な学びとなる授業力向上につなげていく。また、若手教員の育成において各校のモデル教員の授業参観を組み込むことで、中堅教員の若手育成とする。</p>						成果指標では減少しているものもあり、更なる取組の推進が求められる。不祥事の再発防止に向けて、継続的な取組も必要である。	一次評価
									b
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
こども園・保育園・幼稚園研修		人数	362	367	360	R7	350		
			359	359					
目標値の設定根拠									
小中学校研修（オンライン含む）		人数	1,100	1,100	850	R7	820		
			959	865					
目標値の設定根拠									
研究奨励応募数		人数	20	20	12	R7	15		
			23	19					
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	一次評価コメント	<p>①市の主催研修以外に夏季研修として県総合教育センター及びNITS（独立行政法人教職員支援機構）のオンライン講座を3講座以上受講するよう啓蒙することで最新の教育情報・技能の修得ができたとともに講師謝礼を抑えることができた。3講座の受講率は、100%であった。</p> <p>①他市の研修講座を紹介することで、教職員が必要な研修に参加し、資質向上に務めることができた。</p>						オンライン研修や他市の研修等も活用し、効率的に実施されている。	一次評価
									a
二次評価	<p>研修の受講者数増加による教員の資質向上や教員のこどもの学びに関する研究の支援に引き続き取り組まれます。</p>								最終評価
									要検討

会計	01	一般会計			088																																	
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育相談費																													
事業名	03	ふれあい教育相談事業費		所管部課	教育委員会		ふれあい教育相談センター																															
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																																						
決算額	事業費	R5年度	財源内訳																																			
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																													
	55,536							55,536																														
	100,511	11,000						89,511																														
事業の目的	<こころの教育相談>																																					
	① 不登校やいじめなどの問題を抱えている小中学生や保護者を対象に、不安や悩みについての相談や問題解決へ支援を行います。																																					
成果	① カウンセラーが子どもや保護者に対し心理的なアプローチを行った。そのことが、家庭環境の安定につながったり、また、学校への情報提供をしたりすることにより、より子どもの理解が深まり、将来の社会的自立に向けて支援することができました。																																					
	<こころの教育相談 相談人数と回数> *回数は延べ回数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者(実人数)</td> <td>51</td> <td>48</td> <td>34</td> <td>17</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>相談数(回)</td> <td>561</td> <td>605</td> <td>432</td> <td>338</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>内 面接相談(回)</td> <td>493</td> <td>559</td> <td>393</td> <td>305</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td> 電話相談(回)</td> <td>68</td> <td>46</td> <td>39</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>									区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	相談者(実人数)	51	48	34	17	32	相談数(回)	561	605	432	338	467	内 面接相談(回)	493	559	393	305	434	電話相談(回)	68	46	39	33
区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																																	
相談者(実人数)	51	48	34	17	32																																	
相談数(回)	561	605	432	338	467																																	
内 面接相談(回)	493	559	393	305	434																																	
電話相談(回)	68	46	39	33	33																																	
実績	<相談・指導>																																					
	・報償費	S V研修講師謝金(教育相談2回実施)						36,540																														
・消耗品	相談・指導に必要な物品の購入						18,828																															
・食糧費	講師お茶代						168																															
※ことばの教室は、令和5年度より発達支援センターの事業へ																																						

会計	01	一般会計			088h				
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育相談費
事業名	04	ふれあい教育相談事業費		所管部課	教育委員会		ふれあい教育相談センター		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①子どもの行き渋り、不登校やいじめ、家庭での子育て等について悩みを持つ保護者が増え、自身も悩みや困り感をもつ子どもが多かった。教育相談による心的支援を行う必要があり、ニーズが高まっている。	一次評価コメント	通学に悩みや不安を抱える小中学生や保護者の相談窓口として、市が実施すべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①子どもや保護者の不安や悩みを軽減するとともに、今後について示唆することができた。その結果、家庭内の家族関係が少しずつ安定してきたり、学校と連携できる場所は連携し、不登校の子どもについての共通理解が、本人の社会的な自立に向けての一步に近づくことができた。	一次評価コメント	体制の充実により、実績も向上している。実績だけでなく、相談の結果、解決や好転が見られた件数の割合等の成果での評価を検討されたい。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
こころの教育相談延べ件数		件	-	400	500	R9	600		
			338	467	-				
目標値の設定根拠		2人いる教育相談カウンセラーのうちの1人の勤務日数が2日から4日に増えたため。							
こころの教育相談者実人数		人	-	-	35	R9	40		
			17	32	-				
目標値の設定根拠		新規相談者の増加をめざす。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①在籍校園所の担任や担当者や相談者についてケース会議等を持ちながら、思いや悩み、課題を共有し、同じ視点から支援をしている。また、学校に配置されているスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、家児相とも必要に応じて共有・連携している。	一次評価コメント	各校と連携し、課題の解決に繋がられている。各校の教員の負担を軽減する副次的な効果も認められる。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。相談の結果、解決や好転が見られた件数の割合等の成果で評価できないか検討されたい。						最終評価		
								継続	

会計	01	一般会計			089						
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育相談費		
事業名	04	適応指導教室事業費			所管部課	教育委員会	ふれあい教育相談センター				
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)											
決算額	事業費	財源内訳									
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		201,195				8,200		192,995			
		191,689				4,100		187,589			
事業の目的	① < 適応指導教室 (ドリーム教室) > ・小学校中学校に行けない行きにくい子どもを対象に、安心して過ごせる居場所を提供する。一人ひとりの良さを認め、体験的な活動や学習の援助を行い、児童生徒が自己肯定感を持ち、将来社会的な自立ができるような支援を行います。										
	② < 家庭訪問型学習支援事業 > ・より深刻な不登校の児童生徒が家庭や公共施設を主な支援場所とし、相談や学習支援を行う。一人ひとりのよさを認め、将来社会的な自立ができるよう支援を行います。										
成果	① 個に応じた学習支援や体験的な活動を行うことができ、学校に行けない行きにくい児童生徒の1つの居場所としての役割を果たすことができた。学校の別室と併用しながら、それぞれが目標をもち、過ごすことができました。										
	② 児童生徒への個別の支援や保護者との面談を継続することで、家から出にくかった児童生徒が適応指導教室や放課後の別室登校等をできた児童生徒があり、問題解決に繋げることができました。										
実績	① < 適応指導教室「ドリーム教室」生徒数等 > *出席数は延べ回数										
	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度					
	入室生徒数 (実数人数)	7	5	9	10	17					
	内訳	小学生 (人)	3	3	4	3	4				
		中学生 (人)	4	2	5	7	9				
	出席数 (回)	462	445	396	710	724					
	② < 家庭訪問型学習支援 生徒数等 > *支援回数は延べ回数										
	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度					
	支援生徒数 (実数人数)	*令和2年度からの新規事業	4	3	7	10					
	内訳	小学生 (人)	1	1	3	5					
中学生 (人)		3	2	4	5						
支援回数 (回)		154	63	141	182						
①② < 指導・支援 >											
・ 報償金	SV研修講師謝礼 (2回)・陶芸教室講師謝礼 (8回)			83,920							
・ 旅費	ホールの子・京都鉄道博物館引率交通費等			5,420							
・ 需用費	消耗品費・調理実習材料費等			96,005							
・ 入場料	佐川美術館、芦刈園、京都鉄道博物館、希望ヶ丘、マリオットホテルデジタルドーム			13,850							
・ 負担金	滋賀県適応指導教室連絡協議会			2,000							

会計	01	一般会計			089h				
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育相談費
事業名	05	適応指導教室事業費			所管部課	教育委員会	ふれあい教育相談センター		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①②野洲市立小中学校の不登校児童生徒の割合は国や県と同様高い傾向が続き、その実数も増加している実態があり、不登校対策は重要な課題である。 ①②不登校の児童生徒に多様な学びの場として、適応指導教室や家庭訪問型学習支援という事業を行い、将来的な社会的自立をめざす必要がある。		一次評価コメント	不登校の児童生徒に居場所を提供し、登校復帰や将来的な社会的自立を支援するため、実施すべき事業である。					一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①適応指導教室では、その子の実態に応じた学習指導や様々な体験活動、保護者相談を実施し、安心して過ごせる居場所を提供できた。それにより学校復帰や高校進学を果たした児童生徒がいる。 ②家庭訪問型学習支援事業では、深刻な不登校状態の児童生徒や保護者に支援を実施し、学校復帰や別室登校を果たした児童生徒がいる。		一次評価コメント	利用が大きく増加しており、事業の効果が発揮できていると評価できる。事業成果として、生徒児童の不登校状態がどの程度解消できているのかについても評価できないか検討されたい。					一次評価
									a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①適応指導教室支援延べ人数		人	-	600	730	R9	750		
目標値の設定根拠			710	724	-			開所日数 (約180日) で1日平均4名以上の通所をめざす。	
②家庭訪問型学習支援延べ人数		人	-	140	140	R9	150		
目標値の設定根拠			141	182	-			年間支援日数 (約90日) で1日平均約2名以上の支援をめざす。	
①②不登校数に対する適応指導教室と家庭訪問型学習支援者の割合		%	-	-	20	R9	25		
目標値の設定根拠				18	-			年間30日以上欠席している児童生徒の居場所をめざす。	
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①②多様な学びの場を提供することにより、子どもたちは学校の別室等と併用して過ごせた。 ①②支援児童生徒についてケース会議や日常的な連絡で学校の担任や担当者や情報共有を行うことで効果的な支援につながっている。 ①②特性を持つ子や支援学級在籍の子については発達支援センターと共有したり、要対協ケースについては家見相や市民生活相談課とも共有し、連携して取り組んでいる。		一次評価コメント	各機関と連携し、効果的な事業実施がなされている。					一次評価
									a
二次評価	概ね適正に実施されている。事業の成果として、生徒児童の不登校状態がどの程度解消できているのかについても評価できないか検討されたい。								
								最終評価	
								継続	

会計	01	一般会計				090			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業名	03	生涯学習振興事業費		所管部課	教育委員会		生涯学習課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	2,972,610		50,000						2,922,610
		2,733,896		75,000					2,658,896
事業の目的	① 学びによる地域の活性化を図るため、全ての市民が、学び・楽しむ「生涯学習」の機会提供の取組を実施します。 ② 市民の主体的な活動を支援し、市民の生きがいづくりと地域の活性化を図るため、社会教育関係団体を補助します。								
	成果	① 生涯学習推進員に研修会や生涯学習講座等への参加機会の充実を図るとともに、学んだことを地域で活用し、地域を活性化する役割の普及に努めました。また、誰もが気軽に学び・楽しむ生涯学習を実践できるよう、生涯学習カレッジや出前講座等を開催し、地域コミュニティの維持・活性化を図りました。 ② 各種社会教育関係団体に補助金を交付することにより、地域での生涯学習の推進に努め関係団体の振興と育成を図りました。							
実績		① < 生涯学習講座等 > ・ 生涯学習カレッジの開催（5回開催、延べ156人） 報償費 60,000 ・ 市民を対象とした生涯学習出前講座の開講 受講団体数（延べ）50団体 受講者数（延べ）1,218人							
	② < 社会教育関係団体の育成 > ・ 野洲市社会教育関係団体共同設置事務所運営補助 補助金 2,601,000 ・ 社会教育関係団体補助 補助金 167,000								
	○ < その他 > ・ 郵便等通信運搬費 51,000 ・ 複写機使用料 34,000								

会計	01	一般会計				090h				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
事業名	03	生涯学習振興事業費		所管部課	教育委員会		生涯学習課			
< 評価シート >										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①多様な市民の価値観の実態を踏まえ、生涯学習や社会教育の意義を見直す必要がある。生涯学習を推進するうえでは、市民自らが学習意欲を持ち、学習に取り組もうとした時、必要な情報を様々な機会を通して得ることのできる環境を整える必要がある。 ②生涯学習によるまちづくり及び社会教育の振興を図るとともに、各団体の活性化や活動を担う人材育成のために、社会教育関係団体に対する支援が必要である。	一次評価コメント 生涯学習や社会教育を推進するため、市民の学習の機会を提供するため、市として実施すべき事業である。	一次評価							
			a							
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①学校教育は柔軟な体験学習が困難な状況にある。一方で社会教育では、活動内容や時間的年齢的に制限がなく、幅広い活動が期待できる。また、職員が地域に出向き、講師となって市民に直接語りかけることで行政情報を提供することができた。 ②社会教育関係団体の運営に関する補助金を交付するなど、まちづくり、人材育成につながる団体の活動を支援することができた。	一次評価コメント ①出前講座の実施回数は上昇傾向にあり、事業の進捗が確認できる。 ②PTAでは解散される団体も出てきており、従来とは異なる支援も求められている。効果的な支援方法を模索するとともに、成果の把握に努められたい。	一次評価							
			b							
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
生涯学習出前講座の実施回数		件	—	50	70	R7	90			
			36	50	—					
目標値の設定根拠		生涯学習に対する市民ニーズを確認するため								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①出前講座はR5年度から社会福祉協議会も協力団体として加え、依頼者の興味や関心が高いメニューに改善し、高齢者層の社会参加、世代間交流の場、学習成果の還元の場として、効果的な実施に努めた。病院、老人福祉施設等の他団体と連携し、その利用は38% (19/50) を占めていることから、選択肢を広げるために今後も充実していきたい。 ②一部の団体において事業内容を精査し、R6年度に向けて補助金の交付内容を見直した。	一次評価コメント 市だけでなく、民間を含む関係団体の協力も受けて豊富なメニューを用意できており、効果的に実施されている。	一次評価							
			a							
二次評価	社会教育関係団体への支援については、効果的な支援方法を模索するとともに、成果の把握に努められたい。									
								最終評価		
								要検討		

会計	01	一般会計			091				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業名	04	地域学校協働活動事業費		所管部課	教育委員会	生涯学習課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	818,420		543,000						275,420
事業の目的	① 学校・家庭及び地域住民相互の連携・協働を推進するため、学校を核として、地域住民の参画や地域の特色を生かした事業を展開し、将来を担う子どもたちを育成するとともに地域コミュニティの活性化を図ります。								
	成果	① 地域学校協働活動推進員連絡協議会を開催し、各学校の取組みの発表を行うなど地域学校協働活動推進員の知識の向上に努めるとともに、自校の活動実践に生かすことができました。 また、コミュニティ・スクールを推進するため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の資質向上を図る研修や連絡協議会を開催するとともに、家庭教育支援員を配置し、支援の行き届きにくい家庭への対応に取り組みました。							
実績		① <地域学校協働活動推進員連絡協議会>							
	・ 地域学校協働活動推進員連絡協議会		報償費	51,000					
推進員：9人 協議会：12回開催（月に1回程度）									
・ 家庭教育支援員		報償費	720,000						
支援員：5人 延べ出席時間：900時間（180時間/1人）									

会計	01	一般会計			091h				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業名	04	地域学校協働活動事業費		所管部課	教育委員会	生涯学習課			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①法に基づき「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」を設置する必要があり、「社会に開かれた教育課程」の充実のため、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「地域学校協働活動」により、学校を核とした地域づくりを目指している。家庭では核家族化や地域社会のつながりの希薄化等により、子育ての悩みや不安を抱えたまま保護者が孤立するなど、家庭教育が困難な現状が指摘されている。家庭教育力の弱さが不登校や非行の一因にもなっていることから、身近に相談できる相手として家庭と学校をつなぐ「家庭教育支援員」の設置は必要である。	一次評価コメント	学校を地域の核として、こどもの育成とコミュニティの活性化を図る事業として、取り組んでいくべき事業だが、関係者の協力が得られる仕組みを構築するため、理解の促進が必要である。	一次評価					
		a							
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①地域と学校が協働して行われる「コミュニティ・スクール」や「地域学校協働活動」は、保護者や地域住民が学校運営に参画することで、支援ではなく協働するという意識の高まりがみられた。不登校傾向にある児童・生徒への登校支援や放課後登校をしている児童・生徒とのかかわりにより、登校への意欲が高まった。	一次評価コメント	各校単位では進捗状況が異なるため、先進・優良事例の横展開を図ることや個々の事情に即した取組により進捗を図られたい。	一次評価					
		b							
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
コミュニティ・スクール進捗状況(50点満点) (課題の共有・関係構築・周知・取組等)		点	-	-	38	R7	40		
目標値の設定根拠		学校運営協議会が順調に進行していることを確認するため	-	-	-				
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①地域学校協働活動として、せせらぎの郷（ゆりかご水田）、匠工房、葉志工房うすなが、村田製作所など、地域企業と連携した教育活動に取組むことができた。また、要保護児童対策地域協議会のケース会議において、家庭・児童・生徒の様子などの情報提供を行った。	一次評価コメント	地域の企業の協力も得られており、取組みの進捗が認められる。	一次評価					
		a							
二次評価	地域の理解の促進を図るとともに、優良事例の横展開等により、事業の進捗を図られたい。								最終評価
									要検討

会計	01	一般会計			092				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	青少年教育費
事業名	03	青少年教育事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,596,190		339,000					1,257,190
		1,620,881		483,000				1,137,881	
事業の目的	① 青少年の健全な育成を図るため、関係団体の活動を奨励するとともに安全で安心できる子どもの居場所を提供することに努めます。 ② 青少年関係団体の活動に対し、補助金を交付するなどの支援を行い、団体の進行と育成を図ります。								
	成果	① 地域教育協議会・放課後子ども教室では、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て子ども教室を開催し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりに取り組みました。 ② 団体育成では、各団体の活動状況を確認し補助金の適正な執行と活動の自立化を促し活動の支援に取り組みました。							
実績		① < 地域教育協議会（子ども教室） > ・ 市内6小学校区7地域で236回の「地域子ども教室」を開催しました。 参加延べ人数：3,292人 指導者等：760人 参加児童：2,216人 大人：316人							
	・ 地域教育協議会委員謝礼		報償費	4,000					
	・ 地域教育協議会活動推進事業委託料		委託料	780,757					
	・ 放課後子ども教室運営管理委託料		委託料	659,127					
② < 社会教育関係団体育成 > ・ 社会教育関係団体補助金									
		補助金	67,000						
○ < その他 > ・ 通知等郵送料									
			1,306						
			75,000						

会計	01	一般会計			092h				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	青少年教育費
事業名	03	青少年教育事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①子どもの安全・安心な活動拠点（居場所）の確保のため、地域のつながりの希薄化や核家族化など、子どもたちを取り巻く環境の変化に対応していく必要がある。 ・学校と地域が連携・協働して子どもたちや保護者への支援を強化するなど、市が主体的に家庭教育支援に力を入れていく必要がある。						一次評価コメント	地域ぐるみでの青少年の健全育成を推進するため、市として実施すべき事業である。 地域学校協働活動と重複しているようにも思えるため、事業の整理・統合が必要ではないか。	一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①地域教育協議会、放課後子ども教室により、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域社会の中で様々な体験・交流・学習活動等子どもたちの提供の場として、健全に育まれる環境づくりにつながった。						一次評価コメント	地域でのこどもの居場所づくりや地域への帰着意識の醸成を図るという効果が期待されるが、参加者が減少しており、改善に向けた工夫が求められる。	一次評価
									b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
地域子ども教室の参加人数		人	—	—	2,500	R7	3,000		
			2,498	2,094	—				
目標値の設定根拠		推進すべき主要事業が概ね順調に進行していることを確認するため							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①地域住民ができるだけ多くの活動に参加する体制をつくり、子どもの社会性を育成する重要性を認識し、放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに、様々な体験・交流・学習活動を子どもたちへ提供できた。						一次評価コメント	地域の団体が主体的に実施されており、効率的であると評価できる。	一次評価
									a
二次評価	地域学校協働活動での取組と調整や連携を図り、減少している参加者の向上に取り組みたい。								最終評価
								要検討	

会計	01	一般会計			093			
予算	款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 02	青少年教育費		
事業名	04	青少年育成事業費	所管部課	教育委員会	生涯学習課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)								
決算額	事業費	財源内訳						
	R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	12,775,637		500,000					12,275,637
	12,561,968		330,000					12,231,968
事業の目的	① 青少年の健全な育成を図るため、非行防止活動や有害環境の浄化活動等の実施及び経費負担を行います。 ② 二十歳になったことを祝うとともに、成人の日を意義あるものにする「はたちのつどい」の企画ならびに開催を支援します。							
	成果	① 守山野洲少年センターの事業運営のために、分担金を支出しました。また、青少年市民会議の活動を支援し、青少年の健全育成のため事業を実施しました。 ② 実行委員会形式で二十歳を迎える人が自主的に、はたちのつどいを開催しました。						
実績		① <青少年育成事業> ・ 守山野洲少年センター活動事業 負担金 11,028,000 ・ 相談活動 203件 ・ 有害環境浄化活動(有書図書等立入調査・カラオケ店巡回・白ポスト回収) ・ 青少年育成市民会議 委託料 1,150,000 補助金 412,200 ・ まちぐるみで愛の声かけ運動(7月3日 1,051人・11月1日 954人) 2,005人参加 ・ はつらつ野洲っ中学生広場 7月8日開催 137人参加 ・ はつらつ野洲っ子育てフォーラム 12月2日開催 150人参加 ・ 初発型非行防止活動「愛のパトロール」 第1・3金曜日実施 延人数179人参加 ② <はたちのつどい開催事業> 委託料 150,000 令和6年1月8日(月・祝) 会場:シライシアター野洲 参加者:367人【男209人・女158人】(対象者490人) ○<その他> ・ 郵便等通信運搬費 35,437						

会計	01	一般			093h		
予算	款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 02	青少年教育費	
事業名	04	青少年育成事業費	所管部課	教育委員会	生涯学習課		
<評価シート>							
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	① 青少年期は豊かな人間性を育みながら、一人の人間として自立を促す重要な時期であるが、情報化の進展や共働き家庭の増加など、家庭のあり方の変化など、青少年を取り巻く様々な環境の変化に対応していく必要がある。 学校や家庭、地域、警察、少年センター等との情報共有や連携により、青少年が社会で生きる力と創造性を身につけながら成長するため、地域と共生しながら自立できる取組みが必要である。	一次評価コメント	青少年の健全な育成を図るため、支援する窓口の設置や、環境を整備する活動は必要である。			一次評価	
			a				
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価					
担当課評価	① 青少年期は豊かな人間性を育みながら、一人の人間として自立を促す重要な時期にあたるが、情報化の進展や共働き世帯の増加など家庭のあり方の変化、地域のつながりの希薄化など、青少年を取り巻く様々な環境の変化に対応していく。	一次評価コメント	成果指標や活動実績から、一定の成果が認められる。 少年センターについては、野洲市民の利用状況について確認し、野洲市民にとって効果的な事業実施となるようはたらきかける必要がある。			一次評価	
			a				
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標	
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値
まちぐるみで愛の声かけ運動の参加者		人	—	—	2,300	R7	2,500
目標値の設定根拠		推進すべき主要事業が概ね順調に進行していることを確認するため					
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価	① 青少年が充実した生活を送るとともに、将来に向けて社会的に自立した個人へと成長するよう、地域・家庭・学校との連絡調整を図るとともに、青少年に係る各種団体との会議の開催や組織的な街頭巡回活動等を実践し、青少年の非行防止と健全育成のための総合的な事業について、青少年育成市民会議へ委託し、効率化を図っている。	一次評価コメント	守山野洲少年センターは、守山市と共同設置することにより、効率的な運営がなされているが、守山市内に立地していることにより、野洲市民の利用が難しくなっていないか確認が必要である。市民が気軽に利用できるよう、出張相談等の対応についても検討されたい。			一次評価	
			b				
二次評価	守山野洲少年センターの事業については、市民が気軽に利用できるよう、出張相談等の対応についても検討されたい。						
						最終評価	
						要検討	

会計	01	一般会計			094				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	人権教育費
事業名	02	人権問題啓発推進事業費		所管部課	総務部		人権施策推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		5,518,443		431,000			202,000		4,885,443
	4,642,597		434,000			204,000		4,004,597	
事業の目的	① 市民の人権意識や差別をなくす行動を高めていくため、市民がより意欲的に参加し、理解を深めることができるよう、人権セミナーや講演会、地区別懇談会を開催するほか、啓発冊子を作成し、全戸配布を行います。								
	② 各学区及び市の人権啓発推進協議会の活発な活動を支援するための補助を行い、市民の人権擁護および人権意識の高揚を図ります。								
成果	① 令和5年度から(1)人権教育推進委員に委嘱状の交付をする委嘱状交付式、(2)地区市民の人権意識を高めるため自治会長とともに参加いただいていた人権セミナー、(3)市民が参加する地区別懇談会開催に向けての地区別懇談会推進計画説明会の(1)から(3)の会合を一体化し「地区別懇談会推進説明会」を開催し、自治会長をはじめ、人権教育推進員の資質向上を図りました。 出席者数：162人/228人								
	地区別懇談会地域実施率(目標9割)		92自治会中、75自治会が実施		81.52%				
② 各学区、市人権啓発推進協議会への補助を行うことにより、同和問題をはじめとする人権問題に対して市民の正しい理解と認識を深めることができました。									
実績	①<人権セミナー> 期 日：令和5年6月3日(土) 場 所：さざなみホール 内 容：講演「なぜ、地区懇談会をするの？」 講師 滋賀県人権センター 曾我 佳広さん								
	②<野洲市人権啓発推進協議会補助金> 対 象：野洲市人権啓発推進協議会 総事業費 1,415,057 補助額 1,380,000								
②<野洲市学区人権啓発推進協議会補助金> 対 象：6学区(中主、野洲、三上、北野、祇王、篠原) 総事業費 2,688,475 補助額 1,751,635									
①②<人権問題の啓発推進>									
・ 地区別懇談会等への派遣講師謝礼 187,060									
・ 印刷製本費(人権啓発冊子「すてきなまちに」第20集) 507,540									
・ 通信運搬費 146,611									
・ 事業委託料(同和問題講演会・「ひと」と「ひと」のつどい・市民のつどい) 429,066									
・ 公用車リース代 162,360									
・ 複写機使用料 357,442									
・ 各種研修等参加負担金等 247,200									

会計	01	一般会計			094h				
予算	款	10	人権問題啓発推進事業費	項	05	社会教育費	目	03	人権教育費
事業名	02	人権問題啓発推進事業費		所管部課	総務部		人権施策推進課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市民の人権意識や差別をなくす行動を高めるために引き続き必要な事業である。 ②市民の人権啓発活動を後押しと充実を図るため、必要な補助事業である。	一次評価コメント	自治会単位での自主的な人権啓発の取組を推進するために必要な事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①研修により、地区別懇談会をけん引してもらうノウハウを身につけてもらうことができた。懇談会が開催できない場合にも、手引書や資料を活用して、違った形で実施することができた。 ②各学区や協議会への補助により、同和問題をはじめとする人権問題に対して市民の正しい理解と認識を深めることができた。地区別懇談会では、各自治会で参加しやすいよう工夫して実施されたほか、内容も身近な人権問題をテーマにした。他の行事と一緒に取組んだり、自治会が主体的に取り組みを進めていただくことができた。	一次評価コメント	目標には達していないが、実施率向上に向けて工夫されており、成果が表れてきている。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
地区別懇談会の地域実施率		%	100	100	100	R 7	90		
			63.0	81.5	未確定				
目標値の設定根拠		推進する事業が概ね順調に進行していることを確認するため							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①各地域に地区別懇談会の推進を図っていく上で、人権教育推進員を地域ごとに設置することは効率的である。 ②「部落解放と人権尊重をめざすひととひとのつどい」や「人権教育研究大会」を執行委員会や野洲市人権啓発推進協議会・野洲市企業人権啓発推進協議会・滋賀県人権教育野洲研究会と実施することにより行政主導に偏らない事業実施となっている。	一次評価コメント	自治会主体で推進していくことは合理的だと考える。他の人権関係の事業と整理・統合することにより、効率的な事業執行を図りたい。					一次評価	a
二次評価	成果の向上に取り組むとともに、事業の統合による効率化も検討されたい。							最終評価	要検討

会計	01	一般会計			095				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事業名	03	図書整備費		所管部課	教育委員会		野洲図書館		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	17,219,919					17,000,000		219,919	
		17,203,715						17,203,715	
事業の目的	① 市民の知る権利、学習する権利、読書の自由を保障する機関である図書館は、市民の必要とする資料と情報を提供することを目的とします。そのため、「暮らしに役立つ身近な図書館」として市民の多様なニーズに応えられるよう、多様で新鮮な資料を収集し、提供します。 ② 子どもの読書活動を推進します。								
	成果	① 暮らしに役立つ身近な図書館として地域の情報拠点となるよう、新刊本などの資料の整備を図り、多くの市民に利用されました。 ② 児童書を2,471冊購入しました。							
実績		① ② 共通							
	購入資料	図書	8,306冊	備品購入費	14,773,377				
		CD・DVD	4点	備品購入費	44,000				
		雑誌	152タイトル	備品購入費	1,778,563				
		新聞	15タイトル	備品購入費	623,979				
		合計			17,219,919				

会計	01	一般会計			095h						
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費		
事業名	03	図書整備費		所管部課	教育委員会		野洲図書館				
< 評価シート >											
必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価											
担当課評価	①第2次野洲市総合計画の生涯学習関連施策の実現のため、図書館資料の提供等による生涯学習環境の充実が必要である。障がい者差別解消法や読書バリアフリー法に基づき、図書館利用に障害がある利用者への資料整備を進める必要がある。第3次野洲市人権施策実施計画に基づき、外国語資料を整備する必要がある。 ②第3次野洲市子どもの読書活動推進計画に基づき、子どもと本をつなぐ取組みを進める必要がある。								一次評価コメント	市民が学習する機会と場所を提供するため、図書館の運営は市が実施すべき事業であり、市民のニーズも高い。	一次評価
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
担当課評価	①図書9,734冊を受入（うち購入は8,306冊）し、市民に445,917冊を貸出した。資料の予約受付数は66,800件あり、市民の資料要求に応えることができた。 ②児童書2,873冊を受入（うち購入は2,471冊）。小中学校の全クラスへ設置・巡回する「としょかんBOX」事業と園等18か所に読み聞かせ用絵本セットの巡回事業を実施した。								一次評価コメント	近隣市の図書館がリニューアルされたことに伴い、貸出冊数は減少しているが、高い水準で推移している。野洲駅に設置された貸出し端末により、予約受付数は増加しており、多様な利用方法を提供できている。	一次評価
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値				
①図書受入冊数		冊	-	-	10,450	R6	10,450				
			10,418	9,734							
目標値の設定根拠 蔵書整備の水準が概ね適正に維持されているか確認するため											
①バリアフリーサービス用の図書と外国語図書の受入れ冊数		冊	-	-	450	R6	450				
			483	181							
目標値の設定根拠 蔵書整備の水準が概ね適正に維持されているか確認するため											
②子ども（12歳までの市民）一人当たりの貸出冊数		冊	-	-	25.5	R6	25.5				
			25.3	26.2							
目標値の設定根拠 推進すべき主要事業の成果がおおむね順調に進行していることを確認するため											
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価											
担当課評価	①滋賀県内の公共図書館でネットワークを組み、資料の相互貸借と共同保存のしくみを維持することで、効率的で効果的な資料整備と資料提供を実施している。図書館内では、国会図書館のデジタル資料の閲覧も可能である。野洲駅予約本受取ボックスの設置により、開館時間外の本の受け取りが可能となった。 ②学校・園との連携で「としょかんBOX」や読み聞かせ用絵本セットの巡回等の事業を行い、子どもが本に親しむ環境を作ることができた。								一次評価コメント	他の図書館や市内校園との連携により、効率的・効果的に実施されている。学校図書館の充実と強化についても、図書館の持つ知識とノウハウを活用して支援できる方法を検討されたい。	一次評価
	二次評価 概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。										
									最終評価		
									継続		

会計	01	一般会計				096			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事業名	05	ブックスタート推進事業費		所管部課	教育委員会	野洲図書館			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	499,939					260,000		239,939	
	499,950					499,000		950	
事業の目的	① 赤ちゃんのときから身近な人が読み聞かせをすることは、ことばの獲得や情緒の発達、保護者との関係の強化など、子どもの心身の発達に深い影響を与えます。実際に、赤ちゃんとは絵本を開く楽しい体験をもらい、赤ちゃんとは保護者が絵本を通じてゆっくり心ふれあう時間をもてるきっかけをつくることで、子どもの健やかな成長に寄与することを目的とします。								
	成果	① 乳幼児健診(4か月児)を受診した親子を対象に、保護者への啓発と絵本の配布を実施しました。							
実績		① 乳幼児用絵本 804冊の購入		消耗品費	499,939				
	毎月2回の健診時に 合計323人、646冊配布 (新型コロナウイルス感染症予防対策のため、健診会場での実施はせず、健診時に配布した引換券を持って図書館に来館した対象者に実施。)								

会計	01	一般会計				096h			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事業名	05	ブックスタート推進事業費		所管部課	教育委員会	野洲図書館			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	一次評価コメント	赤ちゃんのときから身近な人が絵本を読んであげるとは、子どもの健やかな成長に寄与する。これを早い段階で保護者に伝え、家庭ですぐに実践できる手段を提供することは子どもの成長にとって非常に有意義なことである。現在、この事業の全国の自治体の導入率は6割を超えており、子どもへのよい影響は検証済である。							一次評価
		こどもの健やかな成長と保護者への子育て支援として、市が実施すべき事業である。							a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	一次評価コメント	図書館に通うことが難しく、絵本を購入しない(できない)家庭は多い(受診対象の保護者へのアンケートによる)。絵本を読むことに肯定的な保護者は多いが、啓発だけでは家庭での実践は難しい。絵本の配布があればすぐに実践できる。野洲市で生まれたすべての赤ちゃんを対象としており、未来を担う子どもの成長に寄与する効果的な事業である。							一次評価
		成果指標は大幅な向上が見られ、事業が効果的に実施されていると評価できる。							a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
対象者への実施率		%	-	-	90	R6	90		
目標値の設定根拠		推進すべき主要事業の成果がおおむね順調に進行していることを確認するため							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	一次評価コメント	健康推進課と連携した事業である。感染対策のためコロナ禍以降、4か月児健診時に引換券を渡して図書館に来館してもらう形で実施してきた。乳幼児が対象のため、健康推進課と図書館の担当職員間の綿密な打ち合わせにより安全で効果的効率的な方法を慎重に検討してすすめている。今後も市職員が直接責任をもって進める必要がある。							一次評価
		司書と定期健診を実施している健康推進課が連携し、効率的、効果的に実施されている。							a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計			097				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	06	史跡公園管理運営費			所管部課	教育委員会	文化財保護課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位: 円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		R4年度							
		4,315,235							4,315,235
		4,387,462							4,387,462
事業の目的	① 野洲市史跡公園及び管理施設条例等に基づき、国史跡大岩山古墳群の各史跡公園と国史跡永原御殿跡について、市が維持管理を図り、見学者のニーズに対応しながら、地域文化財の保護と活用を図ります。								
	成果	① 桜生史跡公園（円山古墳・甲山古墳・天王山古墳）では、案内管理業務・園内除草業務を実施するとともに、円山古墳・甲山古墳の石室・石棺の特別公開を行いました。 その他の大塚山古墳、富波古墳、亀塚古墳、木部天神前古墳の史跡公園、及び永原御殿跡についても除草業務を行い、適正な維持管理に努めました。							
実績		① < 史跡公園維持管理・保護活用 > ・ 光熱水費（水道・電気料金） 314,149 ・ 通信運搬費（電話代） 72,716 ・ 桜生史跡公園管理業務委託料 1,259,682 ・ 桜生史跡公園案内所機械警備保障業務委託料 117,480 ・ 桜生史跡公園等除草業務委託料 2,408,450							
	桜生史跡公園（円山古墳・甲山古墳・天王山古墳）の利用状況 開園日数303日（文化財保護課職員149日、シルバー委託154日） 来園者数4,366人 円山古墳・甲山古墳の石室・石棺特別公開 11月3日 参加者150人								

会計	01	一般会計			097h				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	06	史跡公園管理運営費			所管部課	教育委員会	文化財保護課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①野洲市まちづくり基本条例の基本的理念を実現するため、銅鐸とともに、国史跡の大岩山古墳群と永原御殿跡の管理・活用・整備は必要である。桜生史跡公園は、銅鐸博物館と組み合わせて、市民がふるさと野洲の歴史を学び、憩いを感じる施設として必要である。強力な発信性のある観光コンテンツが少ない本市で、歴史的な地域特性を感じることができる史跡として重要である。	一次評価コメント	国史跡に指定されており、市の責務として適正に管理し、公開していく必要がある。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①令和5年度は、年間4,366人の来訪者が見学された。11月3日の古墳石室特別公開では、インターネットを活用した広報（古墳にコーン協会）や、博物館秋期企画展（「四面の鏡-海を越え、つながる王-」）との連携が奏功し、市内県内外から150人が参加され、昨年度参加者数から増加した。 市内小学校・こども園を始めとする団体申込者には、石室公開について個別に対応し、市を代表する史跡であることを実感してもらえた。	一次評価コメント	年間の来訪者数が低迷しており、改善に向けた取組が必要である。廃止できない以上、事業効果を高める工夫を検討されたい。					一次評価	C
成果指標		単位	（上段：目標 下段：実績）			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①来訪者数		人	8,000	8,000	8,000	R3~R9	8,000		
			5,650	4,366	未確定				
目標値の設定根拠		令和元年度来訪者8,226人を目標とし、さらなる増加を図る。							
①文化財保護課職員による特別解説への依頼		件	10	10	10	R3~R9	10		
			9	10	未確定				
目標値の設定根拠		厳寒期を除く、1カ月に1回程度。ただし、見学依頼による。							
①年間開園日数に対する管理委託充当日数		%	47	47	47	R3~R9	47		
			47	50	未確定				
目標値の設定根拠		開園日のうち土・日曜日、祝祭日、及び発掘調査繁忙期の平日を委託日とする。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①職員が、来園者の希望に応じて、解説案内を行っている。 ①平日の管理は、会計年度任用職員が案内所にて公園管理と合わせて発掘調査の内業整理業務を行うようにしている。これにより、平日における公園管理にかかる雇用費が生じないように工夫している。 ①職員のローテーションを工夫して繁忙期の除草を直接行うことによって、除草委託料の圧縮に努めている。	一次評価コメント	最小限の経費で管理されており、効率化が図られている。県の観光部局と連携し、PRが図れないか検討されたい。					一次評価	a
二次評価	有効な活用方法を検討し、来訪者の増加に努められたい。これまでの手段だけでなく、県の観光部局との連携により、新たな周知の方法を模索されたい。								
								最終評価	要改善

会計	01	一般会計				098			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	09	永原御殿跡保存整備事業費			所管部課	教育委員会	文化財保護課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	74,275,594	44,938,000					22,500,000	6,837,594	
	55,338,778	33,843,000				5,900,000	15,595,778		
事業の目的	① 国指定史跡永原御殿跡を市民に開かれた史跡公園として後世に伝えていくために、各補助事業を活用し、調査・公有化・保存・管理・活用を図りながら、史跡整備を進めます。								
	成果	① 調査整備委員会の指導・助言を受け、本丸「御休息所」推定地の発掘調査を実施しました。発掘調査体験教室、永原御殿跡フォーラムなどの活用事業を実施しました。本丸西側土塁修復工事の実施設計業務を行い、一部の施工に着手しました。							
実績		① 〈永原御殿跡保存整備〉 調査整備委員会委員等報酬 146,000 補償調査委託料 9,845,000 実施設計業務委託料 4,620,000 不動産鑑定委託料 1,359,600 作業員派遣委託料 1,928,784 木竹伐採・搬出处分業務委託料 1,537,120 重機等機材借上料 438,460 土地購入費 20,324,006 物件移転等損失補償金 5,362,000 本丸「御休息所」推定地の発掘調査 7月25日～3月29日 調査面積約60㎡ 発掘調査体験教室 8月19日・20日・26日・27日 参加者47人 永原御殿跡フォーラムvol.3 3月10日 参加者140人 本丸西側土塁修復工事の実施設計業務を行い、本丸南辺土塁の約125.4㎡について整備工事を実施した。 史跡等買上げで、計3,129.56㎡を公有地化しました。							

会計	01	一般会計				098h			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	09	永原御殿跡保存整備事業費			所管部課	教育委員会	文化財保護課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 祇王学区住民からの史跡の環境整備に関する要望を受け、国の補助事業を活用した竹木等の伐開をはじめ、調査・保存・活用・整備の措置が求められる。 ① 野洲市まちづくり基本条例の基本的理念や第2次野洲市総合計画でのまちづくり分野別基本方針等を実現するための地域資源整備として必要である。	一次評価コメント	国指定を受けた史跡であり、計画に基づき整備を進めていく必要がある。しかしながら、整備後の活用イメージや効果が明確でなく、将来的に市の負担となる懸念がある。					一次評価	b
			事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	① 整備事業と様々な活用事業を併行しており、事業過程においても地域住民・市民の参画を前提とした取り組みとして有効である。 ① 活用の機会の中で、整備後の全体像を合わせて説明しており、史跡公園の具体的なイメージが定着しつつある。 ① 城郭遺産を活用したまちづくりは全国各地で成果を挙げており、発信性の高い観光資源に成長する可能性をもつ点でも有効である。	一次評価コメント	整備段階から活用にも取り組んでおり、一定の参加者があった。地元学区の参画は得られており、今後更に市民を巻き込んだ事業に展開させていく必要がある。					一次評価	b
			成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			
① 発掘調査体験学習参加者(申込者)		人	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
			40	40	40	R3~R9	300		
			67	47	未確定				
目標値の設定根拠		安全の確保や参加者の満足度、参加しやすい日程を考慮した。							
① 永原御殿跡フォーラム		人	400	200	200	R3~R9	1,300		
			169	140	未確定				
目標値の設定根拠		県内外の方々の永原御殿・城郭関係遺跡への関心度を考慮した。							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 調査・活用・整備の各事業を単体で行うのではなく、第1期整備工事完了を当面の目標に、3事業を複合的に推進している。 ① 文化庁の各種補助事業を有効に活用し、市の予算負担の圧縮に努めている。 ① 調査成果の公開や活用事業は、地元自治会や妓王まちづくり推進協議会と協力して実施するなど、事業推進に職員と市民の協働が図られている。	一次評価コメント	国の補助事業を活用して効率的に実施されているが、多額の事業費を要することから、他の緊急性の高い事業との調整を図っていく必要がある。					一次評価	b
			二次評価		整備後にどのような事業効果(来場者数、経済効果額等)を見込んでいるのかを明確にして事業を進められたい。更に地域を巻き込んだ事業となるよう工夫されたい。				
								最終評価	
								要改善	

会計	01	一般会計				099				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興費	
事業名	04	文化ホール・小劇場文化振興事業費	所管部課	市民部	文化スポーツ振興課					
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R5年度	財源内訳							
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		4,912,418				4,912,418				
		5,432,834				3,267,792		2,165,042		
事業の目的	① ホールの特色である残響の良さを活かした室内楽やオーケストラ公演を行います。また、多種多様な利用者ニーズに応えるべく鑑賞型事業を招致し鑑賞機会を創出します。 ② 各種教室を開講し文化活動の機会を提供するとともに受講生の発表会を開催して成果発表の場を提供します。									
	成果	① 関西フィル「リラックスコンサート」をはじめ多様なジャンルの46公演を行いました。その中でもファミリー層に来館いただけるよう「京フィル クリスマスコンサート」や「きかんしゃトーマス」「こどもオペラ 3匹のこぶた」を実施し家族と一緒に小さなお子さんにも楽しんでいただける時間を提供することができました。 ② 各種教室事業では通常教室で技術鍛錬や受講生の親睦を深めつつ、成果発表の場である発表会も実施出来ました。								
①<鑑賞型事業の公演開催> ・ 関西フィル「リラックスコンサート」 令和5年9月3日(日) 入場者数 663人 負担金 700,000 ・ アニソン3ライブ 令和5年7月29日(土) 入場者数 628人 負担金 150,000 ・ 岸谷香ライブ 令和5年10月22日(日) 入場者数 428人 負担金 300,000										
②<音楽や健康にかかわる教室の開催>										
教室実績	教室名	期間	対象	定員	参加者数(単位:人)					
	ギター(基礎)	4/23~3/18	一般	20人	前期	5	後期	5	延人数	74
	ギター(クラシック)	4/23~3/18	一般	20人	前期	8	後期	8	延人数	119
	ギター(アンプガール)	4/23~3/18	一般	20人	前期	7	後期	8	延人数	122
	ウクレレ	4/23~3/18	一般	20人	前期	12	後期	12	延人数	193
	フラダンス(初級)	4/10~3/26	一般	15人	前期	7	後期	7	延人数	219
	音で遊ぼう	4/12~3/7	幼児	20人	前期	7	後期	9	延人数	197
				合計	前期	46	後期	49	延人数	924
講師謝金				報償費 831,000						
②<発表の場の提供> ・ 教室発表会 令和6年3月24日(日) 入場者数 103人										

会計	01	一般会計				099h				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興事業費	
事業名	04	文化ホール・小劇場文化振興事業費	所管部課	市民部	文化スポーツ振興課					
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①総合計画に掲げた目標である「市民に向けた鑑賞機会の提供」を実現するため、鑑賞型事業を積極的に招致し、文化芸術の振興を着実に推進していく必要がある。 ②市民が文化芸術に触れる機会の1つとして「学ぶ」場を提供することで次代の文化振興の担い手を育成する。							一次評価コメント	文化芸術振興の拠点として、市民に対して鑑賞の機会を提供し、文化活動の機会を提供していく必要がある。	一次評価
										a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①コロナ禍の影響が低下する中、共催事業招致を積極的にを行い毎月鑑賞型事業を実施し、市民への鑑賞機会を提供することができた。入場者数の増加に繋がった。 ②各種教室事業を通じ、技術研鑽や仲間との親睦に繋がった。							一次評価コメント	共催型事業により、魅力あるコンテンツが提供できており、入場者は増加している。大規模改修が予定されているが、休館中の文化振興施策についても検討が必要である。	一次評価
										a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
鑑賞型事業の年間入場者数		人	10,000	12,000	13,500	R6	12,000			
			14,722	16,410						
目標値の設定根拠		共催事業での公演回数を増やすため、新たな事業提供者と協働していく								
教室の受講者延べ人数		人	900	900	900	R6	1,000			
			907	924						
目標値の設定根拠		情報提供に努め、新たな受講者を獲得していく								
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価								
担当課評価	①開館以来得たノウハウと施設の立地条件を最大限に活用し、費用負担の大きい買取事業ではなく、事業提供者との協働による共催事業を推進し、様々なジャンルの催物で「市民に鑑賞機会を広く提供すること」が出来た。 ②共催教室の開催により多様なニーズに対応可能となるよう連携を図った。							一次評価コメント	施設の立地による強みとノウハウを活かし、効率的に実施できている。	一次評価
										a
一次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価	継続

会計	01	一般会計			100																																																																								
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興費																																																																				
事業名	06	さざなみホール文化振興事業費		所管部課	市民部		文化スポーツ振興課																																																																						
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																																																																													
決算額	事業費	財源内訳																																																																											
		R5年度	財源内訳																																																																										
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																																																																				
		1,998,754					1,998,754																																																																						
		2,350,738					2,168,000		182,738																																																																				
事業の目的	① 各種教室を開講し文化活動の機会を提供します。ホール所有の楽器を活用し音楽教室を開講します。 ② 教室受講生の発表会やホール所有のピアノを活用した成果発表の場を提供します。																																																																												
	成果	① プロの演奏家が指導を行う音楽教室を開催して演奏家の育成を続けています。新規受講者の獲得や利用者ニーズを反映させた事業運営を行いました。 ② 各種教室受講生が習得した技術を発表する演奏会を行いました。																																																																											
実績		① <さざなみ音楽教室の開催> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">音楽教室実績</th> <th rowspan="2">教室名</th> <th rowspan="2">期間</th> <th rowspan="2">対象</th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="4">参加者数 (単位:人)</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>8</th> <th>延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>ヴァイオリン①</td> <td>4/12~3/27</td> <td>小1以上</td> <td>10人</td> <td>前期</td> <td>6</td> <td>後期</td> <td>8</td> <td>延人数</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヴァイオリン②</td> <td>4/13~3/22</td> <td>小1以上</td> <td>10人</td> <td>前期</td> <td>4</td> <td>後期</td> <td>4</td> <td>延人数</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td></td> <td>チェロ (前期)</td> <td>4/5~9/26</td> <td>小1以上</td> <td>11人</td> <td>前期</td> <td>11</td> <td>後期</td> <td>-</td> <td>延人数</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td></td> <td>サクソ</td> <td>4/16~3/4</td> <td>小1以上</td> <td>10人</td> <td>前期</td> <td>7</td> <td>後期</td> <td>9</td> <td>延人数</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>前期</td> <td>28</td> <td>後期</td> <td>21</td> <td>延人数</td> <td>587</td> </tr> </tbody> </table>									音楽教室実績	教室名	期間	対象	定員	参加者数 (単位:人)				前期	後期	8	延人数		ヴァイオリン①	4/12~3/27	小1以上	10人	前期	6	後期	8	延人数	169		ヴァイオリン②	4/13~3/22	小1以上	10人	前期	4	後期	4	延人数	84		チェロ (前期)	4/5~9/26	小1以上	11人	前期	11	後期	-	延人数	135		サクソ	4/16~3/4	小1以上	10人	前期	7	後期	9	延人数	199					合計	前期	28	後期	21	延人数
	音楽教室実績	教室名	期間	対象	定員	参加者数 (単位:人)																																																																							
前期						後期	8	延人数																																																																					
	ヴァイオリン①	4/12~3/27	小1以上	10人	前期	6	後期	8	延人数	169																																																																			
	ヴァイオリン②	4/13~3/22	小1以上	10人	前期	4	後期	4	延人数	84																																																																			
	チェロ (前期)	4/5~9/26	小1以上	11人	前期	11	後期	-	延人数	135																																																																			
	サクソ	4/16~3/4	小1以上	10人	前期	7	後期	9	延人数	199																																																																			
				合計	前期	28	後期	21	延人数	587																																																																			
	講師謝金				報償費	1,724,184																																																																							
	② <成果発表の場の提供> <ul style="list-style-type: none"> さざなみホール ピアノ演奏会 令和6年1月28日(日) 参加者 21組 入場者数 105人 さざなみ音楽教室発表会 令和6年3月10日(日) 入場者数 82人 																																																																												

会計	01	一般会計			100h					
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興事業費	
事業名	06	さざなみホール文化振興事業費		所管部課	市民部		文化スポーツ振興課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①②総合計画に掲げた目標の「各種教室を開講し文化活動の機会を提供するとともに受講生の発表会を開催して成果発表の場を提供する」ため、文化芸術の振興を着実に推進していく必要がある。						一次評価コメント 文化芸術振興の拠点として、市民に対して文化活動の機会を提供するために実施してきたが、施設の集約に伴い、実施内容を取捨選択する必要がある。	一次評価		
									b	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①各種教室を開講し、文化芸術活動の機会を提供することが出来た。 ②日頃の練習の成果を発表する場である発表会を開催し、活動意欲の向上につなげることが出来た。						一次評価コメント 一定の成果があったと評価できるが、必要性の評価同様、事業効果の高いものに集約を図る必要がある。主催教室だけでなく、共催教室も開催することにより、多様なニーズに対応できている。	一次評価		
									b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
教室の実施数		教室	11	11	11	R6	12			
			12	11						
目標値の設定根拠		主催および共催教室事業の新規開拓								
発表会の開催		回	2	2	2	R6	2			
			2	2						
目標値の設定根拠		さざなみ音楽教室発表会、さざなみピアノ演奏会の開催								
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価								
担当課評価	①音楽教室では講師に現役の演奏家を招き、受講生に質の高い指導を提供している。 ②共催教室の開催により、多様なニーズに対応可能になるよう連携を図った。						一次評価コメント 施設の持つ特性や機能を活かし、効果の向上に寄与できていると評価できる。	一次評価		
									a	
二次評価	施設の集約に伴い、当該事業の内容についても文化ホールと集約を図っていく必要がある。								最終評価	
要改善										

会計	01	一般会計				101			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興費
事業名	07	ふるさと文化振興事業費		所管部課	市民部	文化スポーツ振興課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,515,416				1,502,600			12,816
		1,539,302				281,000		1,258,302	
事業の目的	① 美術展覧会では、市民に創作活動の発表と鑑賞の機会を提供し、芸術文化への関心を高めます。 ② 北村季吟の業績を偲び、顕彰事業として広く俳句を募集し、郷土の文化芸術振興を図ります。 ③ 地域住民の文化活動の発表の場を提供するとともに、芸術文化の振興と発展を図るため、文化芸術祭や文学の散歩道事業を行います。								
	成果	① 19回目の開催となった美術展覧会には、県内各地から151点の出品がありました。9月16～23日の会期中に延べ745人が来場されました。 ② 68回目の開催となる北村季吟顕彰記念事業には、県内外から719人（一般175人、青少年544人）から2,308句（一般1,084句、青少年1,224句）の俳句の応募がありました。また、6月10日（土）に開催した俳句会表彰式等には、109名の参加がありました。 ③ 野洲文化芸術祭を同実行委員会に開催委託し、延べ1,008人の来場者がありました。 ④ 文学の散歩道事業では、毎月、短歌・俳句・川柳・冠句・情歌を募集し、投稿者交流会にて、入選作品を決定しました。また、入選作品を市内の公共施設に掲示しました。							
実績		① <第19回野洲市美術展覧会> ・ 審査員謝礼 報償費 150,000 ・ 展覧会委員謝礼 報償費 66,000 ・ 消耗品 需用費 43,716 ・ ポスター、チラシ等印刷代 需用費 107,580 ・ 賞状筆耕料 役務費 23,296 ② <北村季吟顕彰記念事業> ・ 選者謝礼 報償費 90,000 ・ 消耗品 需用費 6,279 ③ <野洲文化芸術祭> ・ 野洲文化芸術祭実行委員会への事業委託料 委託料 173,000 ○ <その他> ・ 郵便等通信運搬費 役務費 163,340 ・ 複写機使用料 使用料及び賃借料 25,680 ・ 野洲市文化協会、音楽のあるまちづくり活動補助金 補助金 567,000							

会計	01	一般会計				101h			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興費
事業名	07	ふるさと文化振興事業		所管部課	市民部	文化スポーツ振興課			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 芸術文化への関心を高め、明るく楽しい文化生活を実現するためには、住民に広く日ごろの創作活動の発表と鑑賞の機会を提供することが必要であるため、美術展覧会を開催する。 ② 俳諧に深く携わった功績のある北村季吟を偲び、顕彰事業として広く俳句を募集することは、郷土の文化振興を図るために必要である。 ③ 地域住民の文化活動の発表の場を提供することは、芸術文化の振興と発展を図るために必要であるため、文化芸術祭を開催する。	一次評価コメント	市の文化芸術振興を図るために必要な事業である。対象者が固定化しないよう、文化活動に関わる人の裾野を広げていく必要がある。					一次評価	b
			事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	① 令和2年度から応募資格を県内全域に広げたことで、出品数が一定増加するとともに、出品作品の質が向上した。青年層からの出品が増えるよう引き続き学校等に働きかける。 ② 顕彰事業当日は、109名の来場者があった。投句者以外の来場者を増やすため、イベントパフォーマンスの内容を工夫したい。 ③ 令和4年度は、文化協会に加盟していない関係団体にも発表の場を提供したが、新規加盟に繋がらず令和5年度は、その反省を踏まえ場の提供を取りやめたことから総動員数が減った。	一次評価コメント	様々な工夫により、新たな参加者の獲得に努められていることは評価できる。文化芸術祭についても、広く市民に開かれたものとなるよう配慮されたい。					一次評価	b
			成果指標		(上段:目標 下段:実績)				
① 美術展覧会来場者(延べ)		人	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
			1,000	1,000	1,000	R6	1,200		
目標値の設定根拠		コロナ以前の来場者数に戻るようにする							
② 北村季吟顕彰記念事業俳句投稿者数		人	200	300	300	R6	800		
			168	719	786				
目標値の設定根拠		令和6年度も青少年の投句者数の増加が見られたため、一般の投句者が増えるよう周知を図る							
③ 文化芸術祭総動員数(延べ)		人	2,000	2,000	2,000	R6	2,000		
			1,833	1,474	未定				
目標値の設定根拠		コロナ以前の総動員数に戻るようにする							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価							
担当課評価	① 他市では、展示や受付に係る業務を民間委託しているところが多いので、予算化し、省力化を図りたい。 ② 投句を手軽にできるようオンライン化を実現した。同時に投句料(青少年は除く)の徴収もオンラインで可能になった。これにより職員が手入力していた俳句集の編集に伴う労働時間の短縮に繋がった。 ③ 市が事務処理をする実行委員会組織になっているが、実質的には文化協会の主要事業なので、完全な委託事業化として、市は後援する形式を取りたい。	一次評価コメント	一部事務については、事務効率化が図られている。美術展覧会の実施方法については、予算をかけずにできる方法も検討されたい。文化芸術祭については、出演者自らが主体的に運営される形となるよう検討されたい。					一次評価	b
			二次評価		文化芸術の担い手の裾野を広げるため、広く市民に開かれた事業となるよう工夫されたい。				
		事業の実施にあたっては、関係者が主体的に運営される形となるよう働きかけられたい。			要改善				

会計	01	一般会計			102					
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費	
事業名	03	博物館管理運営事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R5年度	財源内訳							
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	32,332,803				790,500	221,220	15,800,000	15,521,083		
	36,723,769	13,345,000			628,900	230,513	7,000,000	15,519,356		
事業の目的	<p>① 野洲市に関する歴史・民俗資料の収集や整理、調査研究や展示公開を行います。</p> <p>② 地域の大切な文化財を後世へ適切に保存・継承し、生涯学習や学校教育等の歴史学習拠点として活用を図ります。</p> <p>③ 施設の適正な維持管理に努めるとともに、老朽化した設備の計画的な更新を図ります。</p>									
成果	<p>① 令和4年度に入館料改定を行った結果、入館者は1割程度減少しましたが、入館料収入は2割程度増加しました。</p> <p>② 博物館学芸員の研究成果をとりまとめた、研究紀要(第28号)を発刊しました。</p> <p>③ 博物館の維持・運営管理のため、エレベータ・空調設備等の保守点検を実施したほか、所蔵・寄託資料の燻蒸作業を行い、資料の保存を図りました。併せて、歴史民俗博物館特別収蔵庫空調設備更新工事を行い、貴重な収蔵品の適切な管理体制を整えました。さらに、当博物館全体の適切な管理のために空調設備改修基本設計業務を完了しました。</p>									
実績	①②③<博物館維持管理経費>									
	・電気・水道代・下水道使用料									5,202,461
	・設備修繕料水回り・屋根鼻隠し・消防設備不良箇所等)									776,930
	・通信運搬費									286,099
	・歴史民俗博物館道路案内標識点検業務委託料									1,210,000
	・歴史民俗博物館空調設備改修工事基本設計業務委託料									4,048,000
	・歴史民俗博物館特別収蔵庫空調設備更新工事監理業務委託									583,000
	・博物館等機械警備業務委託料									168,300
	・施設維持管理等保守業務委託料 (自家用電気工作物・空調設備・エレベータ・自動扉・消防設備点検等)									2,775,550
	・博物館清掃業務委託料									528,220
・収蔵品及び収蔵施設燻蒸業務委託料									374,000	
・公用車リース料(1台)									285,340	
・特別収蔵庫空調設備更新工事									15,235,000	
①<その他>										
研究紀要印刷製本費									153,780	

会計	01	一般会計			102h				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	03	博物館管理運営事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①地域の貴重な文化財を後世へ適切に保存・継承するとともに、調査研究や公開を通して歴史学習拠点としての役割を担っていかねばならない。 ②市内への転入者や観光客が野洲市の歴史を視覚的に理解できる施設として重要である。 ③老朽化した空調設備をはじめとする施設の維持管理や更新も合わせて行っていく必要がある。	一次評価コメント	文化財を保存、継承していくことは必要な事業であり、その成果を博物館の展示事業において広く市民に共有し、事業効果を高めていく必要がある。					一次評価	
								b	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①市内文化財所有団体からの寄贈・寄託相談等が増加しており、日常管理や燻蒸作業等を通してこれらの資料を適正に保管した。あわせて、来館者層の新規開拓のために魅力ある事業の実施に取り組んだ。 ②特別収蔵庫空調設備更新工事を完了し、全館空調施設更新工事の基本設計も完了した。	一次評価コメント	施設を適切に管理し、収蔵と展示の機能を果たしている。入館者数は減少しており、改善に向けて従来の手法に囚われない新たな取組が必要である。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
博物館入館者数		人	8,000	8,500	8,500	令和8年度	8,500		
目標値の設定根拠		コロナ禍以前の水準を当面の目標値とする。							
博物館収蔵資料		件	700	700	700	令和10年度	700		
目標値の設定根拠		収蔵・管理・活用が可能な資料件数							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①館事業について図書館との連携企画や観光物産協会等とも情報発信での協力ができた。 ②HPやSNSの活用やポスター・チラシ配布のみならず、報道機関への積極的な情報提供を行い、集客UPを図った。 ③文化財保護課と連動させた事業を開催し、企画や情報の発信力を強化することができた。	一次評価コメント	他機関との連携により、効率的に実施されている。県の観光部局等との更なる連携により、利用の促進に繋がりたい。					一次評価	
								a	
二次評価	入館者の増加を図るため、従来の手法に囚われない新たな取組や博物館のあり方を検討されたい。 広域からの誘客を図るため、県の観光部局等とも連携し、更なる利用の促進を図られたい。								最終評価
									要改善

会計	01	一般会計			103				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	04	企画展等開催事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度							
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		5,087,389				458,450	3,808,500		820,439
		1,271,566				416,150	223,600		631,816
事業の目的	① 銅鐸や市内の歴史文化遺産について、時節に合ったテーマを企画して野洲市の歴史文化の特質を紹介する展覧会やテーマ展示を開催します。 ② 講演会等の開催を通して地域の文化財に親しんでいただき、愛護意識の高揚に努めます。								
	成果	① 開館35周年記念企画展を「四面の鏡一海を越えつながらの王ー」として開催し、国宝や重要文化財の展示を行いました。テーマ展では「近江国野洲郡 永原御殿 一徳川将軍の宿泊所ー」として、永原御殿に関する遺物や図面等、文化財保護課と協力の上、最新の成果を展示しました。市民をはじめ多くの方々が、来館されました。 ② 夏期テーマ展として「新収蔵品展ー資料収集と博物館の役割ー」や開館以来、継続して実施している銅鐸研究会を開催しました。							
実績		①<展覧会や講演会の開催> ・ 記念講演会や銅鐸研究会講師謝礼、企画展資料出陳謝礼 107,000 ・ 出陳交渉旅費 242,680 ・ 図録・ポスター等印刷製本費 843,051 ・ 通信運搬費 62,678 ・ 35周年企画展梱包輸送展示等業務委託 3,748,080							
	②テーマ展「近江国野洲郡 永原御殿 一徳川将軍の宿泊所ー」3/25~5/28 1,486人 ・「埋蔵文化財発掘調査速報展」4/22~5/28 1,184人 ・夏期テーマ展「新収蔵品展ー資料収集と博物館の役割ー」7/15~10/1 1,832人 ・開館35周年記念企画展「四面の鏡一海を越えつながらの王ー」10/7~11/26 1,707人								
	②銅鐸研究会	第87回銅鐸研究会	6/24 (土)						43人
		第88回銅鐸研究会	11/25 (土)						31人

会計	01	一般会計			103h				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	04	企画展等開催事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①銅鐸をはじめとする市内の貴重な歴史文化遺産を展覧会や講演会を通して発信し、それらに親しみ、魅力や愛護意識を高めていく必要がある。	一次評価コメント	博物館の事業効果を高めるため、様々な切り口で情報を発信することが必要である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①春期テーマ展「近江国野洲郡永原御殿一徳川将軍の宿泊所ー」、春期同時開催の「埋蔵文化財発掘調査速報展」、開館35周年記念企画展「四面の鏡一海を越え、つながらの王ー」等、文化財保護課の事業とも連動する企画を数多く実施することができた。これにより、双方で事業の相乗効果を得ることができた。	一次評価コメント	前年度の企画展と比較して入館者数は減少しており、35周年記念企画展は期待値を下回った。ニーズの把握や、弥生の森も活用した体験型の事業と組み合わせる等の検討もされたい。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
企画展入館者数		人	1,600	2,000	1,600	令和8年度	2,000		
			2,487	1,707	—				
目標値の設定根拠		コロナ禍以前の水準を当面の目標値とする。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価							
担当課評価	①双方の事業内容のすり合わせが困難な中で、文化財保護課の事業と連動した企画を多く実施することができた。入館者数や参加者数だけでなく、市民への歴史・文化の理解が効果的に増進させることができた。 ②昨年度に引き続き入館料において企画展料金を設定し、受益者に適切な負担を求めた。	一次評価コメント	他機関との連動した事業を実施する等、効果的な事業が実施できてい					一次評価	a
二次評価	ニーズを捉えた企画とするとともに、体験型の事業と組み合わせる等の工夫も検討されたい。								
								最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計				104			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	05	市史編さん事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	1,581,248								1,581,248
		1,696,403							1,696,403
事業の目的	① 失われつつある歴史・民俗資料の調査や保管、講演会や学習会の開催を通して、地域の歴史解明やまちづくり活動、地域史編さんの支援を行います。 ② 将来の発刊を見据えた基礎的・継続的な資料調査を進め、資料の散逸防止を図ります。								
	成果	① 市民や自治会、神社等の依頼・要望に基づき資料調査を行い、地域の歴史解明に繋げることができました。調査成果は、市史編さんだより等にとりまとめました。 ① 5件の資料に対し、調査を10回実施しました。また、6件の資料の寄贈を受けました。 ① 成果発表の場として、市史・郷土史講演会と学習会を各1回開催しました。 ② これまで調査・撮影を行ってきた古文書の写真画像の電子データ化を行いました。							
実績		① 市史・郷土史講演会講師謝礼		18,000					
	② <マイクロフィルムの電子化> マイクロフィルム(古文書)電子化委託料		1,447,248						
実績	① 市史・郷土史講演会「複数領主と村社会—近江国の絵図と古文書から見る—」 5/27(土) 講師 水本 邦彦 氏(京都府立大学名誉教授)		58人						
	・市史・郷土史学習会「農具体験会」		6人						

会計	01	一般会計				104h				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費	
事業名	05	市史編さん事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館			
< 評価シート >										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	① 消滅の危機に瀕している歴史・民俗資料の基礎的・継続的な調査や保管を通して、地域史の解明や伝統文化の継承、資料の散逸防止を図る必要がある。 ② 地域社会の変貌の中で、文化財所有者からの保護・管理に関する相談が増加傾向にあり、これに対する指導的役割を果たしていく必要がある。		一次評価コメント		市内の歴史・民俗資料の散逸を防ぐため、市が実施すべき事業である。				一次評価	
									a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	① 市民や自治会、神社等の依頼・要望に基づき資料調査を行い、地域の歴史解明に繋げるとともに、調査成果を市史編さんだより等にまとめた。 ② 上記の成果の一部を小展示で公開し、市民・来館者の理解に供することができた。		一次評価コメント		データの電子化は順調に進捗している。市民や自治会等の依頼や要望にも対応しているが、そういった成果も定量的な指標で示されたい。				一次評価	
									a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
マイクロフィルムの電子化率		%	-	-	-	令和6年度 ~令和7年度	100%			
目標値の設定根拠		予算額を基本とするものの、できるだけ速やかに。								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	① マイクロフィルムの電子化業務委託に際し、入札残額の一部を変更契約・追加発注することで、次年度予定分を繰り上げて実施することができた。		一次評価コメント		電子化により効率化が図られている。				一次評価	
									a	
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価	
									継続	

会計	01	一般会計				105			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	07	弥生の森体験学習事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		R4年度					260,518		
		260,518							
		322,277				322,277			
事業の目的	① 博物館で学習した古代の営みや文化を、弥生の森体験学習を通してより深く、楽しく学べる機会を提供します。								
	① まが玉作りや土器作り、陶芸など、子供から大人まで楽しく学べる機会を提供しました。								
成果									
実績	①<弥生の森体験学習運営経費>								
	・ 体験学習消耗品(陶土・勾玉用石材等)	237,802							
	・ 燃料費(粘土作品焼成用)	22,716							
	弥生の森体験学習参加者								
	まが玉づくり体験	920人							
	土器・埴輪づくり体験	239人							
	弥生陶板づくり体験	147人							
	土の銅鐸づくり体験	56人							
	その他体験	160人							
	合計	1,522人							

会計	01	一般会計				105h			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	07	弥生の森体験学習事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①体験学習を通して古代の営みや文化をより深く、楽しく学ぶ機会を提供する必要がある。また、博物館と一体となって事業推進を行うことで、魅力ある学習の場としての発信・運営ができる。	一次評価コメント	体験型事業は、博物館の事業効果を高めるために有効であり、こどもの誘客にも繋がることから重要である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①まが玉づくりや土器づくりなど、「いつでも、誰でも、手軽に」体験できるメニューを用意し、楽しく学べる機会を提供できた。参加者には学校関係団体やリピーターの方々もおられ、事業の認知度や魅力度を上げる取組みができた。	一次評価コメント	参加者が大幅に減少している原因について検証が必要である。焼き窯については、市民活動でも活用してもらう等により、施設の活性化が図れないか検討されたい。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
体験学習参加者数		人	2,300	2,400	2,400	令和8年度	2,600		
			2,543	1,522	—				
目標値の設定根拠		コロナ禍以前の水準を当面の目標値とする。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①ニーズに合った効率的な運営や参加者への適切な負担を求めため、これまでのメニュー内容や料金については、令和5年度に見直しを行った。 ②令和5年度から、一部のメニュー廃止や材料費や人件費等の上昇に伴う体験メニューの価格改定(値上げ)を実施している。	一次評価コメント	参加者に適正な負担を求めており、効率的な運営がなされている。					一次評価	a
二次評価	通年で実施している等の当施設の特徴や優位性をアピールし、市内だけでなく、市外からの利用も促進されたい。								
								最終評価	要検討

会計	01	一般会計				106					
予算	款	10	教育費		項	06	保健体育費		目	01	保健体育総務費
事業名	03	保健体育推進事業費				所管部課	市民部		文化スポーツ振興課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)											
決算額	事業費	財源内訳									
		R5年度								市債	一般財源
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他				
		23,747,567						13,500,000	10,247,567		
		7,489,735							7,489,735		
事業の目的	① スポーツ推進計画の具体化を図るため、スポーツ推進委員の活動の拡大やスポーツイベントを支援し、生涯スポーツの普及を図ります。										
	成果	① 市のスポーツ振興に係る事項についての審議のため「スポーツ推進審議会」を開催しました。 ① 市が委嘱したスポーツ推進委員が、市民へのスポーツの実技指導、スポーツ活動の促進のための活動を行いました。 ① 野洲市スポーツ協会をはじめとする各種スポーツ団体の活動を補助し、地域での生涯スポーツの推進に努めました。									
実績		① <野洲市スポーツ推進審議会開催> ・ 野洲市スポーツ推進審議会開催 (委員6名・1回) 委員報酬 18,000 ・ 審議会賄い (お茶) 食糧費 754 ① <野洲市スポーツ推進委員活動> ・ 野洲市スポーツ推進委員報酬 (24人 定例会毎月第2火曜日) 委員報酬 1,200,000 ・ 研修旅費 費用弁償 84,690 ・ 推進員活動消耗品等 消耗品費 66,804 ・ スポーツ推進委員傷害保険代 保険料 37,944 ・ 滋賀県スポーツ推進委員協議会負担金 負担金 58,000 ① <各種スポーツ団体活動補助金> ・ 野洲市スポーツ協会活動補助金 補助金 930,000 ・ 野洲市スポーツ少年団本部活動補助金 補助金 350,000 ・ 野洲市体育振興会連絡協議会活動補助金 補助金 1,752,000 ・ 野洲市B & G中主海洋クラブ活動補助金 補助金 33,000 ○ <その他> ・ 郵便等通信運搬費 38,584 ・ 複写機使用料 36,271 ・ 滋賀県民総スポーツの祭典市町負担金 負担金 25,000 ・ 野洲川歴史公園サッカー場管理運営費負担金 負担金 18,732,000 ・ びわ湖陸上競技大会運営負担金 負担金 175,000 ・ YASUサッカーフェスティバル運営負担金 負担金 100,000									

会計	01	一般会計				106h					
予算	款	10	教育費		項	06	保健体育費		目	01	保健体育総務費
事業名	03	保健体育推進事業費				所管部課	市民部		文化スポーツ振興課		
<評価シート>											
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	①あらゆるスポーツを普及し、市民の心身の健康増進を図るためには、スポーツ推進委員の活動を拡大し、各種スポーツイベント等を支援する必要がある。	一次評価コメント	市民の健康増進のため、スポーツの振興は市が実施すべきものである。						一次評価	a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	①各学区体育振興会やスポーツ協会が主催する各種イベントに対し、スポーツ推進委員が積極的に連携することにより、各種イベントの内容充実や指導者育成に繋がっている。これら活動を継続することにより、市民のスポーツへの関心が高まり、引いては心身の健康増進を推進できる。	一次評価コメント	スポーツ推進委員の活動により、各種取組の充実が図られている。令和5年度は総合体育館の改修工事により室内スポーツ種目の大会が開催できなかったため、参加者が大幅に減少している。団体への補助金による事業の効果を見極め、実施方法等は適宜見直しを検討されたい。						一次評価	b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標					
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値				
①春秋季スポーツ大会参加者数		人	4,965	5,000	5,000	R6	5,000				
			5,208	3,940	未定						
目標値の設定根拠		コロナ以前の参加数に戻るようにする									
目標値の設定根拠											
目標値の設定根拠											
目標値の設定根拠											
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価									
担当課評価	①スポーツ協会やスポーツ少年団、学区体育振興会等の支援を行い、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむ地域づくりを推進することができた。	一次評価コメント	各団体への補助金については、実績により精算するとともに、活動の成果について検証されたい。						一次評価	b	
二次評価	各種団体への補助による事業については、事業の効果を見極め、実施方法等は適宜見直しを検討されたい。スポーツを通じて健康増進の施策が推進されるなど、課の枠を越えて効果が向上するような取組を進められたい。									最終評価	
										要改善	

会計	01	一般会計				107			
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事業名	04	スポーツ振興事業費			所管部課	市民部	文化スポーツ振興課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	R4年度						
			国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	7,343,508					3,000,000		4,343,508	
	7,204,185					2,500,000		4,704,185	
事業の目的	① 市民が手軽にスポーツを楽しめるイベントとして、市スポーツ大会（市スポーツ協会委託事業）やニュースポーツ事業等を開催し、健康づくりを推進します。								
	成果	① 市民の体力向上や健康保持のための事業として、市スポーツ大会を市スポーツ協会に委託し、春季・秋季スポーツ大会、マリンスポーツフェスティバルを開催しました。また、市民が気軽にスポーツを楽しめるイベントとして、野洲市スポーツ推進委員協議会に委託し、ニュースポーツバイキング、ストックウォーキングを実施しました。							
実績		① 市のあらゆる世代の健全育成のため、市民と協働で設立した総合型地域スポーツクラブの事業運営にかかる経費を補助し、活動を支援しました。							
	実績	① <各種スポーツ大会委託事業>							
● 野洲市スポーツ協会事業委託料		委託料	1,192,725						
・ 春季・秋季スポーツ大会									
・ マリンスポーツフェスティバル									
● ニュースポーツ事業委託料	委託料	99,783							
・ ニュースポーツバイキング									
・ スtockウォーキング									
① <運営補助事業>									
・ YASUほほえみクラブ活動補助金	補助金	3,769,000							
・ さざなみスポーツクラブ活動補助金	補助金	2,282,000							

会計	01	一般会計				107h			
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事業名	04	スポーツ振興事業費			所管部課	市民部	文化スポーツ振興課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① スポーツや運動に親しむことは市民が健康で快適な日々を送るための原動力であり、健康意識の高まりを受け、あらゆるスポーツの機会を求める人が増えていることから、スポーツに親しめる機会創出に努める必要がある。	一次評価コメント	スポーツの振興は市が実施すべきものだが、効果を見極め、実施方法等は適宜見直しを行っていく必要がある。					一次評価	b
			有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
担当課評価	① 市民が手軽にスポーツを楽しめるイベントとして、市スポーツ大会やニュースポーツバイキング、ストックウォーキング等を開催し、健康づくりを推進することができた。今後も市民の体力づくり・健康維持に向けて、継続した運動の機会創出を充実することが重要である。	一次評価コメント	イベントの参加者数が減少しており、同様の事業を継続して実施することの効果が低減している。実施方法の見直しを検討されたい。					一次評価	b
			成果指標		単位		(上段：目標 下段：実績)		
① スポーツイベント参加者数		人	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
			200	200	220	R6	220		
目標値の設定根拠		コロナ以前の参加数に戻るようにする							
① 春秋季スポーツ大会参加者数		人	4,965	5,000	5,000	R6	5,000		
			5,208	3,940	未定				
目標値の設定根拠		コロナ以前の参加数に戻るようにする							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① マリンスポーツフェスティバルやドラゴンカヌー大会をスポーツ協会へ業務委託し、びわ湖という地域の特性を活かした水上スポーツの普及に取り組むことができた。また、多様なスポーツ事業を展開している総合型スポーツクラブへの活動支援を行うことで、市民がスポーツに親しむを感じ、スポーツの機運を醸成し、あらゆる世代の健全育成を図ることができた。	一次評価コメント	団体への補助や委託により実施されているが、費用に見合った効果が得られているのか検証されたい。					一次評価	b
			二次評価		団体への委託や補助により実施している事業について効果の検証を行い、有効な方法への見直しを図られたい。スポーツを通じて健康増進の施策が推進されるなど、課の枠を越えて効果が向上するような取組を進められたい。				
最終評価		要改善							

会計	01	一般会計			108			
予算	款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 01	保健体育総務費		
事業名	05	学校体育施設開放事業費	所管部課	市民部	文化スポーツ振興課			
< 予算執行の実績報告書 > (単位: 円)								
決算額	事業費	R5年度	財源内訳					
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債
	1,854,410					1,017,700		836,710
	1,924,880					874,540		1,050,340
事業の目的	① 小・中学校の体育施設を学校教育の支障のない範囲で体育・スポーツ活動等に開放することにより市民の心身の健全な発達を図ります。							
	① 市内各小中学校の体育施設（体育館・運動場・柔剣道場）を学校開放登録団体等（登録団体）の活動のため開放し、地域スポーツ、レクリエーションを推進し、スポーツ機会の充実に努め、管理指導員9人分の謝礼並びに利用申請書の印刷を行いました。							
成果	① < 学校体育施設開放事業 >							
	・ 各小・中学校体育施設登録団体数及び学校別使用料収入額 (単位: 円)							
実績	学校名		登録団体	利用料金	夜間照明代	開放施設		
	野洲小学校		20	110,180	222,000	体育館・運動場		
	三上小学校		6	29,770	59,400	体育館・運動場		
	祇王小学校		11	19,380	10,800	体育館・運動場		
	篠原小学校		13	25,040	3,000	体育館・運動場		
	北野小学校		16	72,450	176,400	体育館・運動場		
	中主小学校		11	16,000	78,000	体育館・運動場		
	野洲中学校		13	77,770		体育館・柔剣道場		
	野洲北中学校		7	67,870		体育館		
	中主中学校		7	49,640		体育館		
計		104	468,100	549,600				
総合計				1,017,700				
・ 学校開放管理指導員謝礼（9人分）		委員等謝礼		1,680,000				
・ 学校施設開放事業消耗品		消耗品費		17,110				
・ 学校開放管理指導員傷害保険代（9人分）		保険料		79,200				
・ 学校開放利用許可申請書等印刷代		印刷製本費		78,100				

会計	01	一般会計			108h		
予算	款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 01	保健体育総務費	
事業名	05	学校体育施設開放事業費	所管部課	市民部	文化スポーツ振興課		
< 評価シート >							
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	①市民等がスポーツを通じて心身の健全を維持増進するため、野洲市立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で利用開放し、あらゆるスポーツ活動を支援することが必要である。	一次評価コメント	学校体育施設を開放することにより、市民の健康増進やコミュニティの活性化に寄与している。			一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価					
担当課評価	①小中学校の体育施設を市民等に利用開放することで、あらゆるスポーツ活動の機会が創出できる。 ①市民の身近にある学校体育施設は、親しみやすく継続的なスポーツ活動に繋がれる。	一次評価コメント	登録団体、使用料収入ともに前年比で増加しており、活用が広がっていると評価できる。			一次評価	a
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標	
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値
①学校体育施設開放登録団体数		人	120	120	120	R6	120
			112	104	117		
目標値の設定根拠		令和5年度の水準維持					
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価					
担当課評価	①実施団体等は、教育理念や事業目的を共有できることや、学校体育施設の適正な利用に努めることで、あらゆるスポーツの振興や健康・知識の維持増進、引いては市民生活の質の向上に役立っている。 ①令和6年度よりオンライン申請が可能となり管理者側では減免登録等に混乱が見られたが、利用者からの苦情も少なく、概ね友好に受け入れられているようだ。	一次評価コメント	施設予約システムにより、利用者の利便性向上が図られている。このシステムを活用し、内部事務についても効率化を進められたい。			一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。						
							最終評価 継続

会計	01	一般会計			109				
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育施設費
事業名	02	総合体育館スポーツ振興事業費			所管部課	市民部	スポーツ施設管理室		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度							
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		5,135,592				5,135,592			
		5,938,396				5,938,396			
事業の目的	① スポーツ振興の拠点として、市民がスポーツに親しむ各種スポーツ教室を総合体育館で開講し健康づくりの機会を提供します。								
	① 総合体育館で6教室の開催や自由で楽しいスポーツの時間とふれあいの場を提供し、約1,400人の参加があり、幅広くスポーツを親しみ、健康づくりの機会を提供しました。								
成果	① <教室事業受講者数> (単位:人)								
	事業名		7月～R6年3月						
	エアロビスクール		294						
	太極拳教室		180						
	ヨガスクール		203						
	レディースフィットネススクール		91						
	メンズフィットネススクール男塾		43						
	ジュニアダンススクール		14						
	フリースポーツタイム		447						
	トレーニング室利用者講習会		65						
	合計		1,337						
	※4月～6月は大規模改修工事のため、利用停止								
	・ 総合体育館スクール講師謝礼		1,166,000						
	・ 事業用消耗品		314,706						
	・ 事業案内チラシ印刷代		742,500						
	・ 事業案内チラシ新聞折込手数料		918,654						
	・ エアロビクス・フィットネス指導者派遣業務委託		1,664,300						

会計	01	一般会計			109h				
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育施設費
事業名	02	総合体育館スポーツ振興事業費			所管部課	市民部	スポーツ施設管理室		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①第2次野州市総合計画の施策である、「生涯学習・生涯スポーツ・文化芸術の推進」の実現するために、拠点施設としてのスポーツ振興を継続して推進する必要がある。	一次評価コメント	スポーツ振興の拠点として、市民が気軽に身体を動かし、スポーツに親しむ場を提供するため、実施すべき事業である。					一次評価	a
			有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
担当課評価	①生涯スポーツの充実として、6つの各種スポーツ教室の開催や自由で楽しいスポーツの時間とふれあいの場を提供し、幅広くスポーツを親しみ、健康づくりと生涯スポーツの機会を提供しました。	一次評価コメント	目標は達成できているが、前年比では減少しているため、参加者のニーズを捉えたメニューとすることで受講率の向上を図りたい。					一次評価	a
			成果指標		(上段:目標 下段:実績)		中期的目標		
		単位	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
主催スポーツ教室の受講率		%	60	60	60	R7	60		
			76.3	69.6					
目標値の設定根拠		一定以上の受講を得ることで継続的な教室運営につなげる							
共催スポーツ教室の開催数		教室	1	4	5	R7	5		
			1	4					
目標値の設定根拠		多様なニーズへの対応や共催相手(団体)との連携を図る							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①主催スポーツ教室において、講師の外部委託や共催教室への移行による効率化を図った。また、新規共催教室の開催により新たなニーズへの対応と共催相手との連携を図った。	一次評価コメント	外部講師への依頼や共催での実施により、効率的に効果の高い事業が実施できている。					一次評価	a
			二次評価		最終評価				
二次評価		概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。					最終評価		
							継続		

会計	01	一般会計			110			
予算	款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 02	体育施設費		
事業名	04	海洋センタースポーツ振興事業費	所管部課	市民部	スポーツ施設管理室			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)								
決算額	事業費	R5年度	財源内訳					
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債
		1,547,305					1,547,305	
		1,233,309				1,233,309		
事業の目的	① 海洋センターに属する艇庫を活用して海洋性スポーツの教室や体験会を、同じく体育館では各種スポーツ教室を開催し、スポーツ振興を行います。							
	① 艇庫等を活用して次のような機会を提供し、B&G財団から「特A」評価を受けました。 ・カヌーやヨットの乗船を通じてマリンスポーツの楽しさを体感する ・B&G財団が展開する「水の事故ゼロ運動」に参加し水の事故防止を学ぶ ・クリーン作戦として清掃活動に取り組み、琵琶湖の大切さを学ぶ							
成果	① 体育館では、親しみやすい教室を開催し、生涯スポーツの機会を提供しました。							
	① <教室事業受講者数> (単位:人)							
実績	事業名		4月~R6年3月					
	ソフトエアロ&ボールエクササイズ		140					
	太極拳教室(剣コース)		67					
	シェイプアップエアロ		117					
	カヌー教室		32					
	プールでカヌー		4					
	ヨット試乗体験		4					
	合計		364					
	・ 海洋センタースクール講師謝礼		912,000					
	・ 事業用消耗品		167,580					

会計	01	一般会計			110h			
予算	款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 02	体育施設費		
事業名	04	海洋センタースポーツ振興事業費	所管部課	市民部	スポーツ施設管理室			
<評価シート>								
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
担当課評価	①第2次野洲市総合計画の施策である、「生涯学習・生涯スポーツ・文化芸術の推進」の実現のためにスポーツ振興を継続して推進する必要がある。 B&G財団との無償譲渡契約に基づき、海洋性スポーツ事業を縮小することなく実施していくものである。		一次評価コメント		スポーツ振興の拠点として、市民が気軽に身体を動かし、スポーツに親しむ場を提供するため、実施すべき事業である。 ハードルの高い海洋スポーツに気軽に挑戦できる場としても貴重である。			一次評価
								a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	①生涯スポーツの充実として、体育館でスポーツ教室を3教室を開催し健康づくりと生涯スポーツの機会を提供しました。 また、艇庫を活用し海洋性スポーツ事業を開催することで水辺の安全教育に努めました。		一次評価コメント		他にはないユニークな教室で、受講率も高く、事業効果が発揮できていると評価できる。			一次評価
								a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標		
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値	
体育館でのスポーツ教室の受講率		%	60	60	60	R7	60	
			75.5	85.3				
目標値の設定根拠		一定以上の受講を得ることで継続的な教室運営につなげる						
海洋性スポーツ事業の実施数		事業	3	3	3	R7	3	
			3	3				
目標値の設定根拠		B&G財団との無償譲渡契約に基づく海洋性スポーツ事業を維持する						
目標値の設定根拠								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価						
担当課評価	①海洋クラブとの海洋性スポーツ事業の実施やスポーツ協会のマリンスポーツフェスティバル・ドラゴンカヌー大会への協力など他団体との連携・協働を図った。		一次評価コメント		各種団体と連携し、効果的な事業実施がなされている。			一次評価
								a
二次評価	概ね適正に実施されている。 現状水準を維持すべきものと評価できる。							最終評価
							継続	

会計	01	一般会計				111						
予算	款	10	教育費		項	07	学校給食費		目	01	学校給食センター費	
事業名	03	学校給食費			所管部課	教育委員会		学校給食センター				
< 予算執行の実績報告書 > (単位：円)												
決算額	事業費	R5年度	財源内訳									
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
	321,585,386	85,707,676		166,726,852					69,150,858			
		303,182,985	103,024,000		132,060,561				68,098,424			
事業の目的	① 適切な栄養の摂取による健康の保持増進や食に対する正しい理解と適切な判断を養うなど学校給食法に基づく目標を達成するために、市立学校の児童・生徒および幼稚園・こども園の園児ならびにそれらの教職員に対して、食材を購入し調理した給食を提供します。											
	成果	① 総給食提供数		1,078,775 食								
		・ 給食実施日数（年度最大）		194 日								
	・ 給食（全部）停止を伴うトラブル		0 回									
実績	① < 食材の購入 > 給食に必要な食材を購入しました。 賄材料費 262,178,786											
	・ < 給食の配送 > 給食配送業務を運送事業者に委託しました。 委託料 59,406,600											

会計	01	一般会計				111h					
予算	款	10	教育費		項	07	学校給食費		目	01	学校給食センター費
事業名	03	学校給食費			所管部課	教育委員会		学校給食センター			
< 評価シート >											
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	① 学校給食法の趣旨から、市が主体的に給食を実施する必要がある。 ・現在の社会・経済の状況として保護者の負担の軽減が必要であり、これに対応する施策となっている。 ・児童・生徒、園児の数に大きな増減がなく、給食の需要は持続し必要とされている。										
	一次評価コメント	こどもの健康保持と保護者の負担軽減を図るため、市が実施していくべき事業である。								一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	① 総合計画での位置づけとして、基本目標1 豊かな人間性をなくむまち、施策3 学校教育の充実、基本事業 元気な心とからだの育成という体系において、給食は目的や成果に大きく貢献している。 ・給食（全部）停止を伴うトラブルもなく計画どおり提供することができた。										
	一次評価コメント	安全で安心な給食が安定して提供できていると評価できる。								一次評価	a
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標					
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値				
給食（全部）停止を伴うトラブル		回	0	0	0	R7	0				
目標値の設定根拠		確実な給食の提供を行うため。									
目標値の設定根拠											
目標値の設定根拠											
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価	① 税の公平な負担として、学校給食負担金（給食費）を受益者に求めています。 ・時間給会計年度任用職員を採用し、業務の効率化を図っています。 ・令和7年4月1日から実施する調理業務等の民間委託にむけ業務を進捗しています。										
	一次評価コメント	持続可能な給食事業とするため、調理業務の委託に向けて必要な手続きを進められている。								一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。 現状水準を維持すべきものと評価できる。										
										最終評価	継続